平成 30 年度　証券ゼミナール大会

第 3 テーマ

「日本における

金融リテラシーのあり方について」

東北学院大学　松村ゼミ
（金融リテラシー班）

目次

はじめに 3
1章 金融リテラシーとは何か 4
1節 金融リテラシーの定義とその特徴 4
2節 金融リテラシーの内容 6
3節 金融リテラシー向上の目的・意義 7
2章 日本における「金融リテラシー」の問題点 9
1節 諸外国と比べた日本人の金融リテラシー 9
2節 学校教育における金融教育の問題点 10
3節 経済社会の変化への対応の遅れ 12
4節 金融面からみた社会貢献活動の弱さ 17
3章 金融リテラシーの効果的な習得方法 20
1節 家庭での教育 20
2節 学校での金融教育 22
3節 社会人への教育と支援 28
4章 今後の日本で必要とされる「真の金融リテラシー」とは 38
1節 基本的な考え方 38
2節 フィンテックを使った家計管理と資産運用 38
3節 人生100年時代のライフプランニング 41
4節 消費者市民社会の構築に貢献できる能力 43
5節 貧困化などの問題へ適切に対応する能力 44
6節 金融リテラシーマップの再構築 44
終わりに well-beingの実現に向けて 47
参考文献とURL 48

はじめに

2001年に小泉内閣が「貯蓄から投資へ」というスローガンを掲げて以来、日本では個人の投資を促す施策が続々と打ち出されてきた。たとえばアベノミクスでは少額投資向けに開設したNISAが2014年に発表され、今年1月にはつみたてNISAが新たに導入された。このような施策が打ち出されているにも関わらず、家計における資産構成は、その後も現金・預金が5割以上を占めており、日本人の投資に対する意識は変わっていないことが分かる。

また金融広報中央委員会が2016年に行った「金融リテラシー調査」によると、日本人の正答率は欧米諸国と比較してみると7〜10%も低かった。このことからも、日本人の金融リテラシー向上が重要な課題となっていると言えるだろう。

金融リテラシーとは、金融に関する知識や理解を活用して、適切な金融行動ができる能力のことであり、たとえば健全な家計を運営したり、合理的な資産運用ができるようになることだけでなく、個人の金融行動が社会に与える影響を考えて行動する「社会的責任」も含まれる。したがって金融リテラシーは、個人の生活水準を向上させるだけでなく、より良い社会を作るためにも重要なものだと言えるだろう。

本論文ではこうした考えに立って、日本における金融リテラシーのあり方について考えていく。本論文の構成は次の通りである。まず1章では、OECDの金融リテラシーの定義を参考にしながら、私たちが目指すべき金融リテラシーのあり方について考え、2章では、日本における金融リテラシーの問題点を欧米との比較、学校教育の方法、今後直面する経済問題への対応、社会貢献活動などの視点から指摘する。3章では、こうした問題をどのように解決していけば良いかについて、欧米での取り組みを参考にしながら私たちの考えを述べ、4章では、今後の日本で必要とされる「真の金融リテラシー」とは何かを明らかにした上で、金融庁が発表した「金融リテラシーマップ」を、私たちなりに再構築した案を示していく。

1章 金融リテラシーとは何か

1節 金融リテラシーの定義とその特徴

（1）OECDの定義

OECDの金融教育に関する国際ネットワーク（INFE）が2012年に発表した「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」において、金融リテラシーは次のように定義されている。

「金融リテラシーとは、金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし（well-being）を達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体のことである。」[1]

この定義から、金融リテラシーには

① 金融面での個人の良い暮らし（well-being）の達成を目指すものである

② 知識の習得（リテラシー）だけではなく、それを使って金融に関する適切な行動ができる能力（コンピテンシー）が重視される

という2つの特徴があることが分かる。以下ではこの2点について詳しく述べていくことにしよう。

（2）金融リテラシーの特徴

①well-beingの達成

“well-being”は、「個人の良い暮らし」と訳されることが多いが、それは経済的な豊かさだけではなく、身体的、精神的、社会的な側面を含めた総合的な幸福のことである。たとえば、well-beingを測る尺度としてOECDが開発したBetter Life Index（BLI）では、（図表1-1）にあるように、「家計収入」、「雇用」などの経済的要素以外に「住宅」、「仕事と生活のバランス」、「健康状態」、「社会とのつながり」、「市民社会とガバナンス」などの要素が用いられている[2]。金融リテラシーとは、こうした総合的な幸福を実現するために必要とされる能力の1つなのである。金融リテラシーをこのように理解することは、金融リテラシーの本質を知る上で重要なだけではなく、「金融教育はお金持ちになるため

[1] 金融経済教育研究会（2013）「金融経済教育研究会報告書」p.1

[2] このうち日本は「家計収入」「雇用」は高いが、「市民社会とガバナンス」「健康状態」「仕事と生活のバランス」が非常に低いという特徴がある。

（図表 1-1）Better Life Index の構成要素

カテゴリー	構成要素
① 所得と富	・家計収入　・家計の純資産
② 雇用と収入	・雇用　・所得　・雇用不安　・仕事のストレス　・長期的失業
③ 住宅	・1 人当たりの部屋数　・家の値ごろ感　・基本的衛生条件
④ 仕事の生活のバランス	・労働時間　・休暇
⑤ 健康状態	・寿命　・健康状態の認識
⑥ 教育と技能	・学歴　・成人の技能　・15 歳の認識能力
⑦ 社会とのつながり	・社会的支援
⑧ 市民社会とガバナンス	・政府への発言権　・投票率
⑨ 環境の質	・水の質　・大気の質
⑩ 個人の安全	・殺人件数　・夜間の治安
⑪ 主観的幸福	・生活満足度

（出典）OECD ホームページ” How’s Life in Japan?”より作成

の教育だ」という誤解を避けるためにも必要なことである。

② リテラシー（知識と理解）からコンピテンシー（能力）重視へ

英国では 2006 年に、米国では 2009 年に国民に対する大規模な金融リテラシー調査が行われた。その結果、金融リテラシーに関する知識を付与するだけの教育は、実際の効果が上がっていないことが明らかとなった[3]。そこで英国と米国では、リテラシー（知識と理解）からコンピテンシー（能力）を重視する方向へと金融教育を転換させたのである。このコンピテンシー（能力）重視の金融教育への転換に合わせて、前述の OECD の金融リテラシーの定義にも「適切な金融行動ができる能力」が強調されるようになった。この能力を重視する新しい金融リテラシーを、従来の金融リテラシーと区別する場合には「金融ケイパビリティ」という言葉が使われる。金融ケイパビリティは次の 3 つの要素から成る。

[3] 新保恵志（2012）『金融・投資教育のススメ』金融財政事情研究会、p.109、p.128、p.143

・金融についての知識と理解

「家計管理」や「資産運用」などの基本的な知識のこと。

・金融についてのスキルとコンピテンシー（能力）

「お金の管理をする」「予算を立てる」など、知識を適切に使う能力のこと。

・金融についての「責任」

自分のお金の使い方が、自分自身だけではなく社会に与える影響も考えて行動すること。

金融リテラシーという言葉は、従来は、知識や理解の要素に重点が置かれていたが、金融ケイパビリティという言葉は、以上の 3 つ全ての要素を含むより広い概念となっている。

③ 社会的責任

金融ケイパビリティの 3 つ目の要素である「責任」について補足しておこう。金融についての責任には

・自己責任

・社会的責任

の 2 つがある。前者は、たとえば投資をして損が出ても、その責任は投資を勧めた金融機関にあるのではなく自分自身にあると認識するなど、自分の金融行動の結果に対し自分が責任を取ることである。後者（社会的責任）は、自分の金融行動が地域や社会に与える影響を熟考して行動する責任があることで、たとえば寄付やフェアトレードの実践などがその具体例として挙げられる[4]。その根底にあるのは、より良い社会を創り上げるために積極的に貢献しようとする市民としての資質[5]である。日本では自己責任が強調されることが多いが、私たちは社会的責任も金融リテラシー(ケイパビリティ)の重要な内容だと考える。

2 節 金融リテラシーの内容

1 節では金融リテラシーの定義とその特徴について述べたが、ここでは金融リテラシーの具体的な内容を紹介していくことにしたい。

---

[4] この点については 2 章 4 節、3 章 2 節、4 章 4 節で詳しく述べることとする。

[5] 4 章 4 節で詳しく述べることとする。

金融リテラシーの基本となるのが､私たちの実際の生活と密接に関連した｢パーソナルファイナンス」である。具体的内容としては

・ライフプランニング　・金融資産　・不動産

・キャリアプランニング　・税金　・保険　・年金

・リタイアメントプランニング　・相続　・経済学基礎

などがある[6]。このようにパーソナルファイナンスでは、個人が生活の中で直面する具体的な問題を取り扱う実践的な内容が中心となる。一方､日本で｢金融」と言うと、中学の公民や高校の現代社会や政治経済で学ぶ

・金融の仕組み　・中央銀行の金融政策　・景気の変動

・財政の仕組み　・貧困と経済格差　・基本的人権

などの内容を思い浮かべることが多いであろう。こうした経済の仕組みに関する分野を本論文では「パブリックファイナンス」と呼ぶことにする。私たちが中学・高校で学んできた「パブリックファイナンス」は、そのままの形では日常生活の中で活かせる実践的スキルとは言えないかもしれない。しかしたとえば財政の問題は、年金や社会保障の持続可能性と深い関わりがあり、将来の私たちの家計に大きな影響を与える可能性がある[7]。また中央銀行の金融政策は、金利水準の変更を通して私たちの資産形成にも深い関わりがある。貧困や経済格差､基本的人権の問題は､寄付､フェアトレード､社会責任投資（SRI）など、市民としての社会的責任と関連する重要な問題でもある[8]。

したがって私たちはパーソナルファイナンスを基本としつつも、パブリックファイナンスや、健全な社会づくりのために積極的に貢献しようとする市民的（倫理的）資質の育成も金融リテラシーの重要な内容の１つであると考える。

3節　金融リテラシー向上の目的･意義

金融リテラシー向上の目的・意義として、私たちは次の４つが重要であると考える。

---

[6] 菅井徹郎（2011）「パーソナルファイナンスとパーソナルファイナンス教育について」『東洋英和女子大学大学院』紀要 7 巻

[7] 詳しくは 2 章 3 節と 4 章 2 節参照

[8] 詳しくは 2 章 4 節と 4 章 4 節参照

（１） 健全な家計の運営

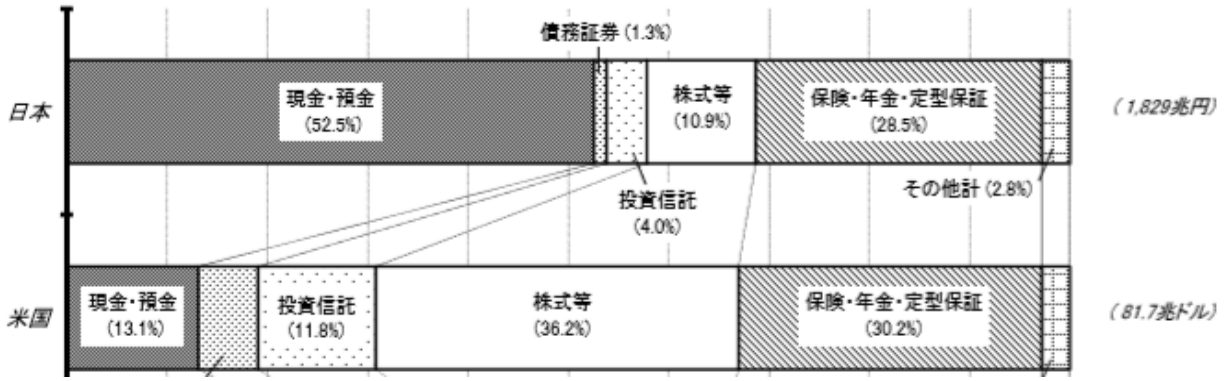
１つ目の健全な家計とは、人生の各ライフステージにおいて、収支（キャッシュフロー）をプラスに保ちながら、家計の資産と負債のバランスがとれている家計のことである。健全な家計を構築することで、個人は自己実現に必要な経済的基礎を確保するとともに、今日の日本で起こっている金融資産ゼロ世帯の増加などの貧困化の問題、年金制度の変更に伴う老後資金減少問題が緩和される。さらに返済能力を超える借入をして、家計の健全性が損なわれたことが、米国におけるサブプライムローンの問題の引き金となったことを考えると、健全な家計が増えれば国の経済全体の安定化にもつながるというメリットがあると言えるだろう。

（２） リスクマネーの供給による産業構造の転換

２つ目はリスクマネーの供給による産業構造の転換である。（図表 1-2）は日米の家計の資産構造の違いを示したものであるが、これを見ると、日本は現金や預金の割合が 52.5%と半数を超えているのに対して、投資信託や株式の割合は 15%程度と少ないことが分かる。これは米国で投資信託や株式などのリスク資産の割合が約半分あるのと対照的である。

こうした日本の銀行中心の金融システムでは、ベンチャー企業に必要なリスクマネーの供給を十分に行うことができない。日本人の投資に関する金融リテラシーを向上させることができれば、家計におけるリスク資産への投資、すなわちリスクマネーの供給を増やすことが可能となる。そうなれば日本の産業構

(図表 1-2) 日本の家計の金融資産構造



(出典) 日本銀行調査統計局 (2018 年) 「資金循環の日米欧比較」 p.2 より引用

造を変えて、より力強い経済成長を実現していけるようになるであろう。

（３）消費者市民社会の構築

３つ目は消費者市民社会の構築である。たとえば私たちがエコ商品やフェアトレードの商品を選ぶことで、環境や途上国の貧困問題にインパクトを与えられるように、私たちのお金の使い方は社会に様々な影響を及ぼす。こうした消費者としての影響力を考えながら行動する市民によって作られる社会が消費者市民社会である。金融リテラシーには賢い消費者をつくる「消費者教育」の側面と、寄付などを通して社会貢献することを学ぶ「市民教育」としての側面がある。この２つの側面をしっかり学ぶことを通して、金融リテラシーの向上は消費者市民社会の構築を押し進める１つの原動力になる。

（４）well-being の実現

最後は well-being の実現である。金融リテラシーの向上は、上の３つの働きを通して、個人の自己実現に必要な経済的基礎を確保するとともに、消費者市民社会の構築に貢献し、より一層住みやすい社会を作ることによって、個人の良い暮らし(well-being)の実現に重要な役割を果たすことができるのである。

2章　日本における「金融リテラシー」の問題点

１節　諸外国と比べた日本人の金融リテラシー

（１）米国と日本の比較

（図表 2-1）は、金融広報中央委員会が、全国の 18～79 歳の 25,000 人を対象に実施した金融リテラシー調査と米国の自主規制機関が実施した調査を比較したものである。米国と日本の全体の正答率を比較すると、米国が 57%であるのに対して、日本はそれを 10%下回る 47%であった[9]。分野別でみると、米国との差が最も大きいのは「複利」であった。複利は、長期投資のメリットを理解するために必要な内容であるため、日本人は投資に関する知識が不足していることが分かる。加えて高校の現代社会などで学習する「インフレ」も正答率

[9] 金融広報中央委員会（2016)「金融リテラシー調査」p. 16

（図表 2-1） 日本と米国の金融リテラシーの比較

	日本	米国	差
正答問題 5 問平均	47%	57%	△10%
複利	43%	75%	△32%
インフレ	56%	61%	△5%
住宅ローン	68%	75%	△7%
分散効果	46%	48%	△2%
債券価格	24%	28%	△4%

（出典）金融広報中央委員会（2016）「金融リテラシー調査」p.16 より作成

が低いことから、学校で習った内容が身についていないことが分かる。

（２）ドイツ、英国と日本の比較

ドイツ、英国を含む 14 か国に関する OECD の調査との比較では、平均の正答率は、英国が 65%、ドイツが 67%であるのに対して、日本はそれらを 7～9%下回る 58%であった[10]。分野別でみると、特に正答率に差があるのはインフレの定義と分散投資である。この結果からも、米国との比較と同じ様に、インフレの定義など高校までに学習した内容が身についていないこと、そして分散投資など投資に関する知識が不足していることが分かる。

以上のように、米国と日本、英国、ドイツと日本の金融リテラシー調査の比較からは、ほぼ全ての項目で日本の正答率が低いこと、また日本は複利や分散投資の正答率が低いことから、投資や資産運用に関する知識が不足していると言えるだろう。このように日本人の金融リテラシーが低いのは何故だろうか。その背景には、学校における金融教育がうまく機能していないという問題があるのではないかと思われる。

2節 学校教育における金融教育の問題点

（図表 2-2)は、日本における金融経済教育の問題点を調査した結果である。

[10] 金融広報中央委員会（2016）「金融リテラシー調査」p.17

（図表 2-2）金融経済教育の学習内容の問題点

	調査数	用語・制度の解説が中心となってしまい、実生活との繋がりを感じにくい	知識は身につくが、能力や態度が身につきにくい	学校での教育計画での金融教育が特定の学年・時期に偏っており、継続的な学びが出来ない	金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない	収支管理や貯蓄といった、自立に必要な基本的能力が身につきにくい	特に問題は感じない
全体	3128	55.0	40.9	31.6	28.3	22.2	5.5
中学校社会科	1266	58.0	39.1	33.4	30.7	20.5	6.7
中学校技術・家庭科	845	52.3	46.4	30.5	15.9	20.9	4.9
高等学校公民科	428	61.9	34.6	31.8	39.7	21.3	3.7
高等学校家庭科	575	47.3	40.7	31.1	30.4	28.5	3.5

（出典）金融経済教育を推進する研究会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」p.23 より作成

これを見ると、中学校・高校において金融教育関連の科目全体で「用語・制度の解説が中心となってしまい、実生活とのつながりを感じにくい」（55.0%）、「知識は身につくが、能力や態度が身につきにくい」（40.9%）が高い割合となっている。特に、家計管理、ライフプランニングなど、実生活に活かしたパーソナルファイナンスを教える家庭科においても、こうした傾向が変わらないことは大きな問題である。たとえば、高校家庭科で「用語・制度の解説が中心となってしまい、実生活とのつながりを感じにくい」という回答が 47.3%もある。したがってこの調査からは、日本の金融教育は実生活とのつながりを持つパーソナルファイナンスが充分教えられていないこと、さらに教え方が知識を与える講義が中心であるため、その知識を実際の生活で使えるスキルや能力を身につけることができていないという問題を抱えていることが分かる。これは、実生活で使えるスキルと能力の育成を目指す金融教育にとって、非常に深刻な問題であると言える。なおこの問題に対する解決策は 3 章 2 節で詳しく述べる予定である。

3節　経済社会の変化への対応の遅れ

バブル崩壊後の失われた 20 年、少子高齢化などを背景として現在の日本は、大きな変化を迎えようとしており、従来の金融リテラシーでは対応できない問題が出てきた。ここでは、そうした経済社会の変化に伴う幾つかの問題について述べていく。

（１）家計の脆弱性と年金制度の問題

①貯蓄ゼロ世帯の増加

貯蓄には、教育費や住居費、老後の資金といった大きな支出への備えとなること、事故や入院、災害といった緊急時への備えとなること、資産運用によって資産を増やすことができること、という 3 つの重要な役割がある。

したがって貯蓄は、健全な家計運営の基盤となる大切なものであるが、現在の日本ではこの貯蓄がない。つまり貯蓄ゼロ世帯が増えていることが問題となっているのである。

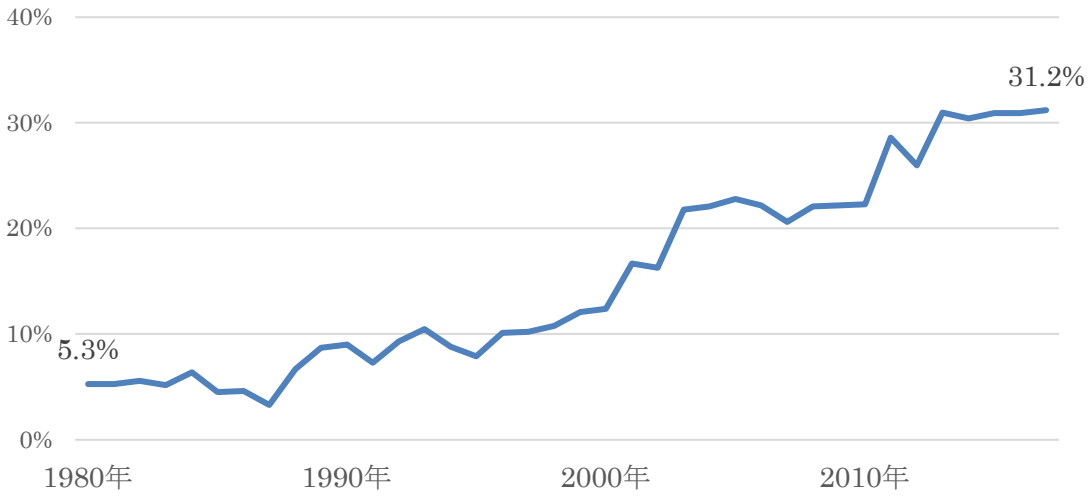
（図表 2-3）は、金融資産ゼロ世帯の割合を時系列で示したものである。金融資産ゼロ世帯の割合が 1980 年は 5.3%と比較的低水準であったのに対して、バブル崩壊後の 1990 年代以降は上昇傾向にあり、2017 年は 31.2%と非常に高い水準にまで達している。これは日本の多くの家計が、将来の支出や緊急時の支出のための備えができていない脆弱なものになっていることを意味している。こうした背景には、給料の減少と非正規労働者の増加があげられる。国税庁の民間給与実態統計調査によると[11]、働き盛りである 40～44 歳の男性の平均年収は、1999 年に 658 万円であったのに対し、2016 年にはそれを 83 万円下回る 575 万円となっている。また、総務省統計局の就業構造基本調査結果によると[12]、非正規の職員・従業員の割合は、1987 年が 19.2%であったのに対し、2017 年は 46.8%まで増えており、職員・従業員の約半分が非正規であることが分かる。このように給料水準の減少と、正社員に比べて賃金の低い非正規職員・従業員の増加が、日本の家計を悪化させている大きな要因となっている。

② 貧困の格差の固定化

さらに深刻な問題は、貧富の格差が拡がり、それが固定化されつつあること

[11] 国税庁「民間給与実態統計調査」
[12] 総務省統計局「就業構造基本調査結果」

（図表 2-3）金融資産ゼロ世帯の割合



（出典）金融広報中央委員会（2017）「家計の金融行動に関する世論調査」のデータより作成

だ。厚生労働省の国民生活基礎調査の概況によると[13]、平成 27 年の日本の相対的貧困率[14]は 15.7%であり OECD の相対的貧困率の平均 11.3%と比べても日本の貧困率は高いと言える[15]。中でもひとり親家庭の貧困率が 50.8%と非常に高くなっている。こうした貧困家庭で育つと、収入が低いために塾に通えない、能力があっても大学に行けないなど高いレベルの教育を受けることができないため、非正規になりやすく、また一度非正規になるとスキルアップする機会が乏しいため、高い収入の職に就くことが難しい。このように貧困家庭の子どもは貧困になりやすいという貧困の固定化という現象も問題となっている。

以上のように日本で貧困の問題が深刻化するなかで、これまでとは違った金融リテラシー、たとえば自分の家計の問題点を把握し、適切な機関に相談できる能力などが必要なのではないかと思われる。この点については 3 章 3 節で述べていくことにしたい。

③ 年金制度の持続可能性

[13] 厚生労働省（2017）「国民生活基礎調査の概況」 p.15
[14] 相対的貧困率とは、一定基準を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合をいう。
[15] 内閣府（2014）「子ども・若者白書」第 1-3-39 図

現在の日本の年金制度では、現役世代が引退世代を支える賦課方式が採られている。それは賦課方式であれば、インフレにも対応しながら、その時々の生活水準を確保することが可能だからである。しかし日本では少子高齢化が進んでいるため、賦課方式の年金制度を維持するのが困難となってきた。内閣府の平成 29 年版高齢社会白書によると[16]、2000 年には現役世代 3.9 人で 1 人の高齢者を支えていたものが、現在は 2.2 人で 1 人となり、2040 年には 1.5 人で 1 人を支えなければならなくなると予測されている。したがって将来は現役世代の掛金の負担が増える一方で、一人当たりの年金受給額が減らされる可能性が高いのである。たとえば厚生労働省の「国民年金及び厚生年金に係る財政の現状及び見通し－平成 26 年財政検証結果－」によると[17]、2014 年度には現役時代の収入の 62.7%を年金として受け取ることができたが、2043 年度にはそれが 51.0%まで下がってしまうと予測されている。これまで通り年金を受け取って一定の生活水準を維持することが難しくなっているのである。

以上のように、給料の減少と非正規労働者の増加という時代の変化によって、貯蓄ゼロ世帯が増え、家計は脆弱なものになりつつある。さらに高齢化が進み、年金の受給額が減ることになれば、ますます生活が苦しくなる世帯が増加することになるだろう。これから日本で求められる真の金融リテラシーを考える際には、こうした経済・社会の変化も熟考する必要がある。この点については 3 章と 4 章で詳しく述べることにしたい。

（２）日本的雇用慣行の変化と人生 100 年時代の到来

①終身雇用慣行の変化

日本では、長い間慣行として終身雇用と年功序列制度が採用されてきた。こうした日本的雇用慣行の下では正社員として雇用した社員を定年退職まで雇用するとともに、勤続年数に応じて給料が上がっていくので、就職→結婚→子育て→老後といったライフプランに見合った家計運営ができた。しかし近年ではこの日本的雇用慣行が崩れつつある。たとえば（図表 2-4）にあるように、55 歳～59 歳の男性の大企業における勤続年数は、2006 年には 31.3 年と多くの人

16 内閣府（2017）『高齢社会白書』p.6

17 厚生労働省（2014）「国民年金及び厚生年金に係る財政の現状及び見通し－平成 26 年財政検証結果－」p.10-11

が大学卒業後から定年まで同じ企業に勤め続けていたことを示すが、2017 年にはそれが 27.6 年と 3.7 年短くなっている。また中小企業では元々勤続年数が長くはなかったが、それがさらに短くなる傾向にあることが分かる。さらに女性の勤続年数を 2006 年と 2017 年で比べると大企業では 4 年、中企業では 1.6 年、小企業は 1.2 年短くなっており、男女ともに特に大企業で勤続年数が短くなっていることが分かる。これまでは、終身雇用と年功序列があったため将来安定した収入が得られることを前提としたライフプランを立てることが可能であった。しかし現在では、こうした前提は成り立たなくなりつつある。したがって、これからの時代に相応しいライフプランと収支計画を立てるためには、これまでと違った金融リテラシーの知識とスキルが重要となってくると思われる。この点については 4 章で詳しく述べていくことにしたい。

②人生 100 年時代の到来

私たちの平均寿命は、健康、栄養、医療、教育、テクノロジー、衛生、所得といった多分野における状況の改善によって、一貫して伸び続けている。リンダ・グラットン（2016）『LIFEE SHIFT－100 年時代の人生戦略』によれば、2007 年に生まれた子どもの半数がアメリカでは 104 歳まで生き、日本では 107 歳まで生きると予想されている[18]。このため近い将来日本でも「人生 100 年時代」に突入すると考えられている。このような長寿化に伴い老後の生活資金は

（図表 2-4）企業規模別勤続年数（55 歳～59 歳）

	年	大企業	中企業	小企業
男	2006 年	31.3 年	23.9 年	17.5 年
	2017 年	27.6 年	21.8 年	17.1 年
女	2006 年	22.4 年	16.6 年	15.2 年
	2017 年	18.4 年	15.0 年	14.0 年

（出典）厚労省（2006）「賃金構造基本統計調査の概況」p.5 （2017）「賃金構造基本統計調査の概況」p.25 より作成

[18] リンダ・グラットン（2016）『LIFEE SHIFT－100 年時代の人生戦略』p.41

大幅に増加するため、ライフプランと収支計画の見直しが必要となる。たとえばリンダ・グラットンは、1945年生まれのジャック、1971年生まれのジミー、1998年生まれのジェーンという世代の異なる人が、引退後に現役時代の所得の50%の生活資金を準備するために、現役時代にどのくらいの貯金が必要になるかを試算している[19]。まず1945年生まれのジャックであるが、彼が62歳で引退し、その年代の平均寿命である70歳で亡くなったと仮定すると、42年の勤労期間に対し引退期間が8年と比較的短いために、現役時代に毎年所得の4.3%の貯蓄をすれば、希望するだけの老後資金を確保できる（図表2-5参照）。ジャックの場合、平均寿命が70歳前後にとどまり、公的年金や企業年金の支援が手厚いために、現役時代の貯蓄率は一番低いが、老後の資金計画はうまくいくと考えられるのである。次に1971年生まれのジミーであるが、ジミーの世代の平均寿命は85歳であるため現役時代が44年に対して、引退期間が20年と長く続く。またジャックとのもう一つの違いは、企業年金制度を設ける企業の激減により企業年金を十分に受給できないことである。そのためジミーは毎年所得の17.2%を貯蓄しなければならず、資金計画は非常に厳しいものになると予想されている。最後にジェーンの場合であるが、1998年生まれの彼女は、ジミーの世代よりも平均寿命が15年も長いため65歳で引退したとすると、引退後に現役時代の所得の50%の生活資金を確保するためには、現役時代に毎年所得の25%を貯蓄しなければならない。これは現実には不可能な水準だが、それでも公的年金はジミーと同じ水準で受給されると仮定した数値である。少子高

(図表2-5)現役時代の所得の50%の生活資金を確保するために必要な貯蓄率

人名	生まれ	引退年齢	現役時代に必要な貯蓄率
ジャック	1945年	62歳	4.3%
ジミー	1971年	65歳	17.2%
ジェーン	1998年	65歳	25.0%

（出典）リンダ・グラットン（2016）『LIFEE SHIFT』 p.66－p.77より作成

[19] 前提事項として、①老後の生活資金は最終所得の50%、②長期の投資利益率は年平均3%、③所得上昇のペースは年平均4%、④引退年齢は65歳を希望するとし、これをもとに計算している。

齢化によって受給率が変わる可能性が高いので、もし公的年金をまったく受け取れないとすると、ジェーンの貯蓄率は 31%に跳ね上がる。したがってジェーンの場合には、65 歳で引退するという前提では老後を生き抜くことはできない。このため彼女は 80 歳代まで働き続ける必要がある。ただし幸いなことに彼女の世代では健康寿命も 80 歳代まで伸びると予想されているため、それは不可能なことではない。このように人生 100 年時代には、私たちは働き方、ライフプラン、収支計画を変えていく必要がある。こうした新しい時代に求められる金融リテラシーのあり方については 4 章で詳しく述べていく。

4節　金融面からみた社会貢献活動の弱さ

金融リテラシーの重要な内容のひとつである「社会的責任」を果たすには、健全な社会を構築するために貢献する「市民としての資質」が欠かせない。しかし日本では、フェアトレードや社会的責任投資などの金融行動を通して積極的に社会に貢献しようとする人が少ないのが現状である[20]。ここではそうした日本人の社会貢献活動の現状を、金融教育に関わる側面に限定してみていく。

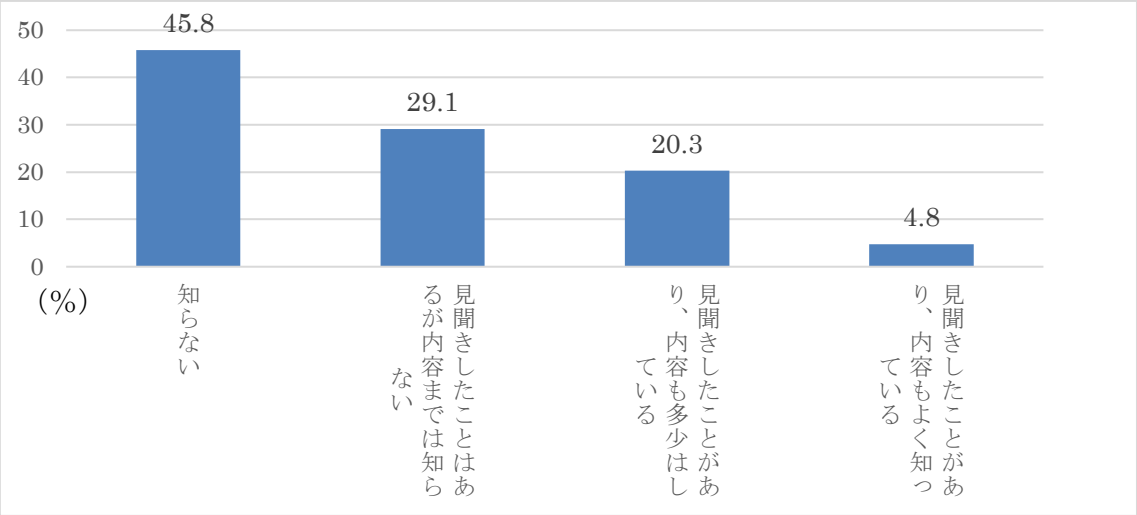
（1）フェアトレード

フェアトレードとは「国際貿易における一層の平等性を追求する、対話や透明性や尊敬に基づく取引パートナーシップであり、特に南半球の社会から取り残された生産者や労働者へのより良い取引条件の提供や権利の保護によって持続的な発展に貢献する」[21]ものとされる。つまりチョコレートやコーヒー、バナナなどを途上国から適切な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い途上国の生産者の生活水準を上げ、不当な児童労働をなくし、子どもたちが教育を受けられるようになることを目的とした取引のことである。欧米では、一般の消費者がこうした商品を購入するフェアトレード市場が急速に成長してきた。

たとえば 2014 年の国際フェアトレードラベル機構の調査によると、フェア

[20] ただし、震災や豪雨被害などで多くのボランティアが活動していることを見ると、日本人も社会貢献をしたいという意識は持っていることが分かる。
[21] 内閣府（2008 年）『国民生活白書　消費者市民社会への展望－ゆとりと成熟した社会構築にむけて－』p.40

(図表 2-6)フェアトレードという言葉の認知度



（出典）日本フェアトレード・フォーラム（2015）「『フェアトレード』の認知率 29.3%に上昇」より作成

トレードラベル製品の売上高は全世界で約 7,200 億円と、この 10 年で 7 倍に拡大した。ただし日本市場は 8 億円と世界市場の 1%ほどしかなく、英国の 1/30、ドイツの 1/12 にとどまる[22]。

このような結果は日本人のフェアトレードの認知度の低さが原因であると考えられる。たとえば（図表 2-6）にあるように、フェアトレードを「見聞きしたことがあり、内容もよく知っている」と回答している人は 4.8%に過ぎなかったのに対して、フェアトレードを「知らない」と回答した人が 45.8%と一番多かった。

（２）環境配慮行動

また日本では、地球温暖化問題やゴミ問題などの重要性は認知されてきているが、日常における環境配慮行動となるとまだ定着しているとは言い難いようである。たとえば日常の買い物で環境に配慮する行動として、エコマークなどの環境ラベルの付いた商品を選ぶことが挙げられる。これに関する 2015 年に行われた日本人のエコマーク認知度調査では、「内容を知っている」、「見たこと

[22] 日経新聞電子版（2016）『フェアトレード、世界市場 7200 億円、日本は 1%』

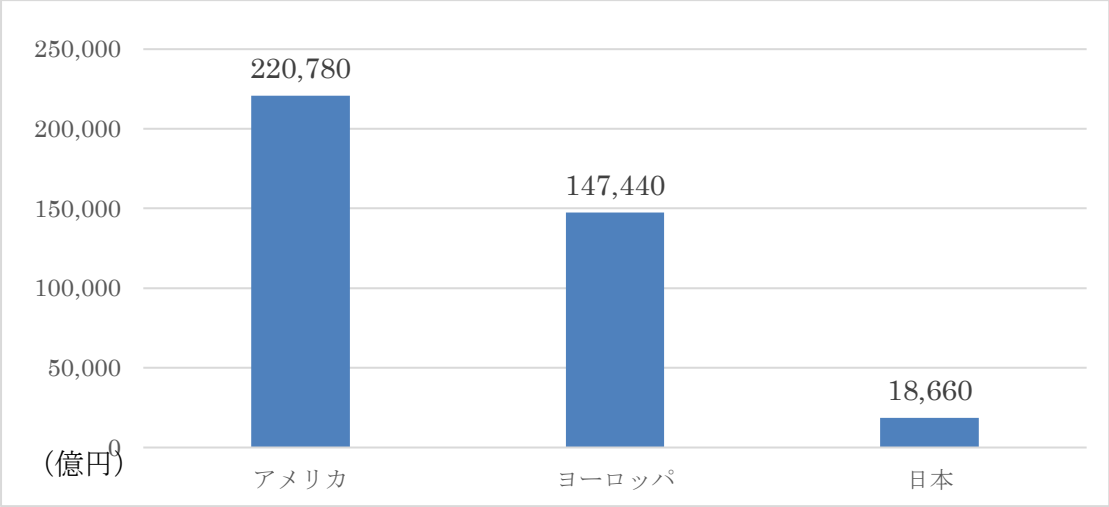
がある」と回答した人を合わせると約 91%であった[23]。しかしエコマークの付いた商品を購入時、エコマークが付いていることを意識して購入している人はわずか 25%と低く、自らの環境配慮行動によって社会を変えようとしている人は少ないと言えそうである。

（３）寄付と社会的責任投資

日本における個人の寄付総額は 2010 年の 4,874 億円から 2016 年には 7,756 億円（名目 GDP 比 0.14%）と少しずつではあるが増加している。しかしアメリカの個人の寄付が総額で 30 兆 6,664 億円（名目 GDP 比 1.44%）であるのと比較すると、日本は金額で約 1/40、名目 GDP 比でも約 1/30 の水準となっている。またイギリスの寄付金額も 1 兆 5,035 億円（名目 GDP 比 0.54%）となっており、そこには大きな開きがある[24]。

次に社会的責任投資（SRI）についてであるが、社会的責任投資（SRI）とは、「企業への株式投資を行う際に、利益率などの財務上の善し悪しだけでなく、企業の環境対応や社会的責任に関わる活動などの評価を加味して決定する投資

(図表 2-7)SRI 投資信託の純資産総額の日米欧比較



（出典）投資信託協会（2018）「投資信託の世界統計 2018 年第 1 四半期（1 月～3 月）」より作成

[23] 公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局（2015 年）『エコマーク認知度調査報告書』p.18
[24] 日本ファンドレイジング協会（2017 年）『寄付白書 2017』p.11

方法」のことである[25]。アメリカやヨーロッパでは、市民の力によって企業の行動を変え、より良い社会を作っていくために、多くの個人がこうしたSRIの投資信託を購入している。（図表2-7）は2018年時点における世界のSRI投資信託の設定状況を示したものである。これを見てみると、SRI投資信託はアメリカでは純資産総額は約22兆780億円となっている。またヨーロッパでは、純資産総額は約14兆7,400億円に達している。しかし日本の純資産総額は1兆8,660億円であり、欧米と比べて投資規模が極めて小さいことが分かる。以上のように、日本においては自らの金融行動（買い物の仕方、投資先の選択など）を通して社会に貢献しようとする人が少ないことが分かる。こうした問題に対する解決策については3章2節及び4章4節で詳しく述べる。

3章　金融リテラシーの効果的な習得方法

本章では、前章の問題点を踏まえながら、家庭、学校、社会人段階における金融リテラシーの効果的な習得方法について述べていく。

1節　家庭での教育

（1）金融教育における家庭の役割

家庭には、金融教育を行う上で学校とは異なる重要な役割がある。学校では全ての生徒に共通した内容しか教えることができないが、家庭では各家庭の経済事情や親のお金に関する価値観の違いに即した教育ができるというメリットがある。また親と一緒に買い物に行くことや、自分のお小遣いを管理するなど、毎日の生活の中で実際にお金を使い、実践的に学ぶことができるのも家庭における金融教育のメリットである。このように実際の生活に役立つスキルを身につけ、それを習慣化するという点で、家庭における金融教育には欠かすことができない重要性がある。では、家庭ではどのような金融教育を行えば良いのだろうか。ここではアメリカの家庭で行われている、お小遣いを通した子供への

[25] 内閣府（2008年）『国民生活白書　消費者市民社会への展望－ゆとりと成熟した社会構築にむけて－』p. 39

金融教育のプログラムを紹介していく。

（2）「お小遣い」を通した金融教育

①日本とアメリカのお小遣い

日本では一ヶ月に与えるお小遣いは少なく、必要な物や欲しいものがあればその都度お金を渡すという家庭が多い。たとえば、金融広報中央委員会の調査によれば、小学 3・4 年生のお小遣い額は平均で 936 円である[26]。

これに対してアメリカでは、10 歳以下の子供が 1 ヶ月にもらうお小遣いの平均は 113 ドル（約 1 万 1400 円）[27]と、日本と比較すると約 12 倍の開きがある。この背景には、アメリカでは早いうちから子供自身が自分に必要なお金を管理しているという事情がある。そうしたお小遣いを通した金融教育のひとつとしてアメリカが行われている「おこづかいプログラム」[28]を紹介しよう。

②プログラムの概要

この「おこづかいプログラム」の手順を示したのが（図表 3-1）である。まずステップ①では、子ども自身が幾らのお小遣いが必要なのか、それを何に使うのかについて計画を立てる。その時に親は、「欲しいもの(want)を買うお金」、「必要な物(need)のためのお金」、「短期的・長期的な貯金のためのお金」、「寄付のためのお金」の 4 つに分けて計画を立てるように告げる。ステップ②では、ステップ①の計画に基づいて子どもが両親と交渉し、1 ヶ月にもらうお小遣いの予算を決める。このときに、子どもが家で行なう仕事の内容についても話し合う。たとえば、お風呂掃除や食器洗い、洗濯物を畳むなどの仕事を決めてそれを実行し、親がその仕事に対する賃金を支払うという考え方である。ステップ③では、通常の契約書のような形式で、主にお小遣い額、自分が家で任された仕事など、家族で決めたお小遣いを与える上での約束を契約書に書き、最後に署名をする。ステップ④では、子どもが契約書に書いた家の仕事をこなすことが難しくなってきた時やお小遣いの金額を増やす必要が出てきた時に、再交渉の場を設け、契約を状況に応じて変更していく。そして、ステップ⑤で、一

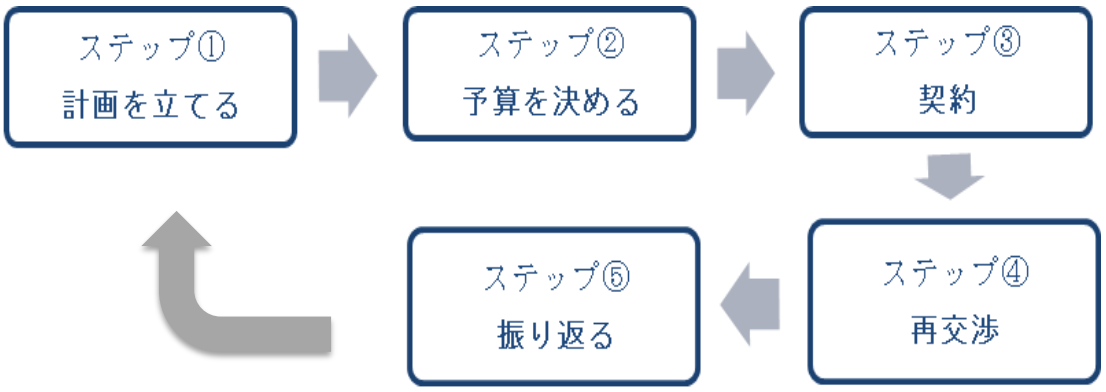
---

[26] 金融広報中央委員会（2017）「家計の金融行動に関する世論調査」

[27] 子どもが将来「経済的に自立しやすい」アメリカのお小遣い事情
It Mama（イットママ）のホームページ

[28] 藍ひろ子（2014）『子どもにおこづかいをあげよう！』主婦の友社 p.7－p.86

（図表 3-1）アメリカで行なわれているお小遣いプログラムの手順



（出典）藍ひろ子(2014)『子どもにおこづかいをあげよう！』p.7－p.86
より作成

定期間が経ったら両親と振り返りの時間を設けた上で、再度新しい計画を立てるのである。

④　プログラムの効果

このプログラムを通して、子どもは「計画する」「交渉する」「貯蓄する」「管理する」「働く」「責任を持つ」「自立する」などの重要な金融リテラシーを学びながら成長することができる。また、寄付するためのお金をとっておく習慣をつけることで市民としてどう社会的責任を果たすべきかを両親と共に学ぶことができるのである。

このような「おこづかいプログラム」が、日本の家庭でも導入されるようになれば、子ども達は基本的な金融リテラシーを身につけることができるので、将来経済的な自立を果たしやすくなるとともに、学校における金融教育の内容よりも充実したものにすることができるだろう。

2 節　学校での金融教育

2 章 1 節で述べたように、日本の学校における金融教育には、「実生活とのつながりが感じにくい」「知識は身につくが能力や態度が身につきにくい」という問題点があった。そこで本節では、金融教育が進んでいると言われる米国及び英国の学校における金融教育を参考にしながら、金融リテラシーの効果的な習得方法について考えていく。

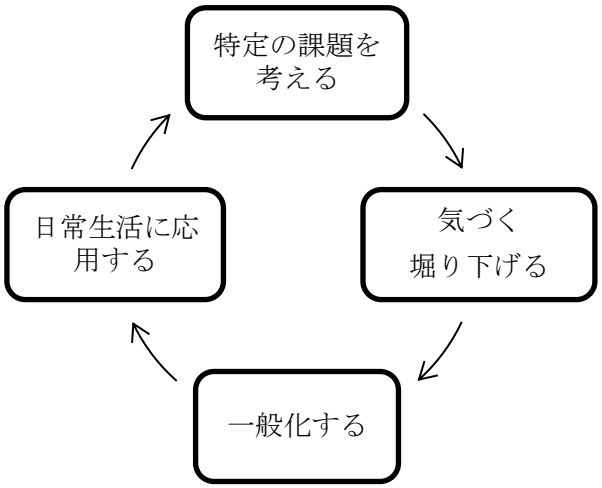
（１）教育方法と教育内容の変革

① 教育方法

米国と英国における金融教育の目的は、知識の習得だけではなく、その知識を使って適切な金融行動ができるようになる能力を育成することである。このため日本のような講義中心の授業ではなく、グループワークやグループディスカッション、ロールプレイングといった体験学習の手法が積極的に取り入れられている。この体験学習では（図表 3-2）にあるように、まず特定の課題について考えていく。その議論の中で生徒自らが気づいた内容をさらに掘り下げていくことで、他の状況においても、応用可能な一般化した知識を習得する。そしてその知識を日常生活の実際の課題に適用する能力を育成するのである。このような体験学習の手法は、実生活で役立つスキルを身につけ、実際に行動できる能力を育成する金融教育に適しているといえるだろう。

一方、先に知識を教えて覚えさせようとする日本の教育では、なかなか知識を身につけて定着させることや日常生活に応用する能力を育てるのは難しい。したがって日本の金融教育においても英米のような体験学習を多く取り入れるべきである。たとえば、「ライフプランを立てる」というグループワークを行えば、生徒は自分が思い描くライフプランを実現するためには、充分なお金が必要になることに気づくであろう。そこからファイナンシャルプランニングの重

（図表 3-2）体験学習のプロセス



（出典）各種資料をもとに筆者作成

要性を理解することで、キャッシュフローや家計のバランスシートといった一般知識を身につけ、自分のライフプランを実現できる経済的基礎を作り上げるようなスキルを少しずつ向上させていくのである。

② 教育内容

英国や米国では、早い年齢のうちから金融教育に取り組んでいる。たとえば、英国の大学で小学校の教員養成用のプログラムである“Learning About Money[29] “では、小学校入学前の 3 歳児から金融教育が行われることになっている[30]。その内容は（図表 3-3）のように大きく４つのカテゴリーに分かれている。1 つ目の「お金の管理の仕方」では、お金を記録することと簡単な家計管理の方法を学ぶ。2 つ目の「批判的な思考のできる消費者になる」では自分の「必要」とするものと、「欲しい」ものを区別（ニーズとウォンツを考える）するとともに、他人やメディアの影響を受けずに正しい商品選択ができるよう

（図表 3-3）Learning About Money Framework

	3 歳～5 歳段階	5～7 歳段階 Keystage1	7 歳～9 歳段階 KeyStage2	9 歳～11 歳段階 KeyStage3
お金の管理の仕方	・お金の認識 ・お金の使い方	・お金の価値と利用上の注意 ・お金の記録の重要性	・現金のみが支払いでないこと ・簡単なお金の記録と計算	・信用と負債 ・公的な記録システムと簡単な家計管理 ・外貨通貨
批判的な思考のできる消費者になる	・商品の選択と支払	・お金の使い道の選択 ・ニーズとウォンツを考える	・人々の消費と貯蓄の選択の影響	・他人やメディアの影響
リスク管理と感情	・お金を安全に保つ	・貯蓄とその効果 ・お金を無くしたり盗られたりしたら	・預金口座 ・お金の貸し借り	・インターネット詐欺の対策 ・保険による保障
金融が人々の生活で果たす役割		・お金をどこから得るのか	・人々の仕事と職業 ・チャリティーの役割	・学習と仕事・将来の経済的豊かさとの関係 ・より広範なグローバルコミュニティ

（出典）鎌田浩子（2015）「イギリスにおける金融教育」p.43 より作成

[29] Pfeg という学校向けの金融教育の教材を作成している団体が作成

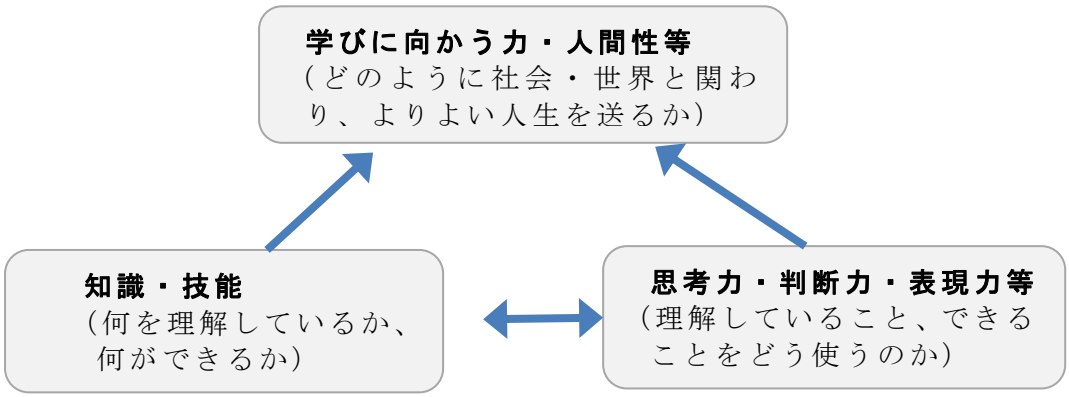
[30] 鎌田浩子（2015）「イギリスにおける金融教育」『北海道教育大学釧路校研究紀要』第 47 号、p.43

になる批判的な能力を磨く。3 つ目の「リスク管理と感情」では、お金の貸し借りに伴うトラブルや、インターネット詐欺の対策など自分のお金を守る方法を学ぶ。4 つ目の「金融が人々の生活に果たす役割」では、チャリティー（寄付）やより広範なグローバルコミュニティや先進国と途上国の経済格差などについて考えるなど、市民としての「社会的責任」を果たす能力を育成する内容となっている。このように英国では、早い年齢のうち段階的、継続的に金融リテラシーを身につける学習プログラムが使われるのである。そして、米国でもジャンプスタートや CEE(経済教育協議会)などがこうした学習プログラムを作っている[31]。以上の金融教育内容はパーソナルファイナンスという個人の生活に密接に関係した金融の分野である。日本でもこのパーソナルファイナンスを体系的に学べるカリキュラムを導入することが必要だと考えられる。

③ 日本における改革の可能性

日本においても、今までの知識中心の教育（リテラシーベースの教育）から、知識を活用する能力（コンピテンシー・ベース）を中心とした教育に転換しようという動きが活発的になってきた。たとえば、2020 年の東京オリンピック以降に、導入される新学習指導要領では、変化が激しい世の中に対応し、明るい未来を拓くために「資質」と「能力」を重視した新しい教育課程が目指されて

（図表 3-4）育成を目指す資質・能力の 3 つの柱



（出典）松尾知明（2018）『新版　教育課程・方法論　コンピテンシーを育てる学びのデザイン』p. 19 より作成

[31] 菅井徹郎（2010）「パーソナルファイナンスとパーソナルファイナンス教育について」『東洋英和女子大学大学院 紀要』 7 巻、p.79－80

いる。その柱となるのが（図表 3-4）にあるように「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の 3 つである。すなわち知っていること、理解することを「使って」、社会と関わり、より良い人生（well-being）を創り出す能力の育成が重視されることになったのである。こうした新しい教育方針が金融教育にも適用されるのであれば、日本の金融教育も適切な金融行動ができる能力を育成すること、そして健全な社会づくりに貢献する市民的資質を育成するという方向に変化していくであろう。したがってこの新しい学習指導要領の下、日本でも従来の現代社会、政治経済、家庭科、総合学習の時間を使いながら、より良い金融教育が行われるようになる可能性が出てきたのではないかと考えられる。

（2）社会貢献教育の導入

英米の金融教育に見られるように、金融リテラシーは個人の生活だけに関わるものではない。私たちが使うお金が、地域や社会に与える影響を考えて行動するという「社会的責任」を担うことも重要な内容である。この市民として積極的に社会に貢献する能力を育成するためには、日本の学校に社会貢献教育を導入することが効果的だと考える[32]。社会貢献教育とは、英米の小・中・高・大学で行われている寄付やボランティアの活動を中心とした教育のことである。この教育の目的は寄付やボランティア活動を通して地域の問題を知り、その問題の解決のために積極的に貢献しようとする市民的資質を養うことである。ここでは、社会貢献教育の一例として米国の“Learning by Giving[33]”について紹介していこう。

① プログラムの内容

このプログラムは Learning by Giving Foundation(直訳すると「寄付から学ぶ財団」)が米国の大学に提供しているものであり、その目的は学生が地域の NPO 団体にまとまったお金を寄付する体験を通じて、将来効果的な寄付ができるようになるための能力を向上させることである。その方法は、たとえば 1 ク

[32] 日本では、日本ファンドレイジング協会が小中高などで導入を始めたが、まだ実践例は少ない。

[33] 李コウ（2016）「Learning by Giving Foundation アレックス・バフェットインタビュー」『ウォロ』2016 年 4,5 月、p.23-24

ラス（20 人から 30 人）に 1 万ドル（約 110 万円）を用意し、その資金をどこに寄付するかの決定で学生に委ねる。そして学生は地域にある様々な NPO 団体が誰によって運営され、どのような社会課題を解決しようとしているのかを調べた上で、クラスで討論をして寄付の配分先を決めるのである。これまで 35 大学で 1000 人近くの学生が参加し、Learning by Giving Foundation は約 200 万ドル（約 2 億 2,800 万円）を助成してきた。このプログラムは、財団から提供される本物のお金を使って寄付をするため、強い責任感を伴う真剣な学びの場となっている。そして米国の学生にとって自分たちの地域にある問題を知り、市民として果たすべき社会的責任を学ぶ大きな機会となっているのである。

② 期待できる効果

このような社会貢献教育を日本で導入すればどんな効果が期待できるだろうか？2 章 4 節でも述べたように、日本には寄付の文化が根づいていない。Leaning by giving のような社会貢献教育は、こうした日本の現状を少しでも変えていくことに役立つであろう。さらに地域に存在する社会問題を知り、それと関わることで学校、若者と地域のつながりが生まれてくることが期待できる。

実際に、私たちの地元の仙台にある幾つかの NPO を調べてみると、次のような団体が活動していることが分かった。

・ふうどばんく東北 AGAIN

品質に問題はないが、包装の傷などによって廃棄せざるを得なくなった食品を無料で引き取り、日々充分な食事ができない人々に提供している。提供先は、母子家庭などの貧困家庭、虐待などの理由で両親と住めない子供を預かる育児院、DV 被害女性を保護するシェルターなどである[34]。

・せんだいこども食堂

家庭で充分栄養のある食事ができない子供や、両親が不在のため夜一人で食事をしている子供たちが、多くの人たちと一緒に食事できる場を設けている[35]。

・仙台夜まわりグループ

[34] ふうどばんく東北 AGAIN のホームページ
[35] せんだいこども食堂のホームページ

路上生活者や生活困窮者等に必要な食事を提供するとともに、そうした人々が社会に復帰して自立できるよう支援している[36]。

このように地域の NPO 団体について少し調べただけでも、私たちの住む仙台でも貧困に苦しむ多くの人がいるなど、今まで知らなかった地域の問題に気づくことができた。そして寄付をするなど、私たちのお金の使い方によって、こうした地域の問題解決に関わっていけるのである。

3 節 社会人への教育と支援

（１） 確定拠出年金の加入者教育

２節では学校や家庭の中での金融リテラシーの習得方法について述べてきたが、３節では社会人段階における金融リテラシーの習得方法について述べていく。社会人の場合、金融リテラシーを学ぶ時間と機会は非常に限られているが、そうした中で金融教育を受けられる数少ない機会の１つが、確定拠出年金加入者に対する投資教育である。

① 加入者教育の概要

確定拠出年金とは国民年金とは別に、老後の年金積立のために給与の一部を拠出する制度のことで、iDeCo と呼ばれる個人型と企業型があり、企業型では投資教育が義務付けられている。この投資教育は大きく分けて２つの種類がある。１つは「導入時教育」で、加入後すぐに受ける教育である。もう１つは「継続教育」で、加入後一定期間経過ごとに改めて投資教育を受けるものである。この投資教育で学ぶべき内容として定められているのは次のものである[37]。

・アセットクラスの種類と特徴（株式、債券、為替等）
・リターンの概念と投資対象ごとに期待できるリターンのレベル
・リスクの概念と投資対象ごとの具体的リスク（例：標準偏差）のレベル
・分散投資の重要性と効果（アセットアロケーション）
・長期投資の意義と複利効果
・リスク許容度の概念と考え方

---

[36] 仙台夜まわりグループのホームページ
[37] 企業年金連合会（2014）「企業型確定拠出年金 年金教育ハンドブック」p.22

これらは働いている現役時代に必要な教育内容であるが、退職後のリタイアメントプランニングについては

・標準的なセカンドライフの家計支出水準

（標準的な公的年金の水準では老後の家計に不足が生じること）

・老後の期間、不足額等を勘案して求められる資産形成の必要額

（確定拠出年金および他の制度を用いて計画的に資産形成すべきこと）

といった内容を学ぶことになっている。

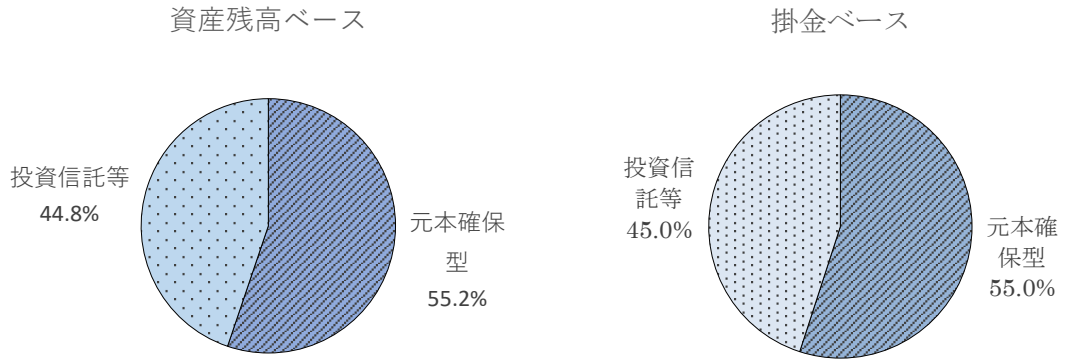
② 加入者教育の問題点

このように現在の確定拠出年金の投資教育では、老後の生活のための資産形式について充分な内容を学べることになっている。しかし実際には、十分な成果が上がっていないようだ。たとえば（図表 3-5）にあるように、確定拠出年金加入者の運用状況を見ると、資産残高ベースでも掛金ベースでも元本確保型が55%以上となっており、投資信託などのリスク資産へ積極的に投資すべき 20～50 代の現役世代が、適切なアセットアロケーションを行っていないということが分かる。では実際に効果が上がる教育にするにはどうしたら良いだろうか？

③ 自分のリスク許容度に合ったアセットアロケーション

上記のように現状の加入者教育では、投資について網羅的に詳しく学べるようになっているにもかかわらずその成果が上がっていないのは、初めて投資を学ぶ社会人にとっては、情報が多すぎて却って理解しづらい教育になっている

（図表 3-5） 加入者の確定拠出年金運用状況



（出典）企業年金連合会（2018）「2016（平成 28）年度決算 確定拠出年金実態調査結果（概要）」p.6 より作成

ためではないかと考えられる。加入者教育で重要なのは、多くの知識を身につけることではなく、実際に自分のリスク許容度に合ったアセットアロケーションで資産運用ができるようになることである。そのためには、まず教育内容を次の３つに絞り込み、しっかりと理解できるようにすることが必要である。

・分散投資、長期投資によってリスクが減らせること
・人によってリスク許容度が異なること
・各人のリスク許容度に応じて適切なアセットアロケーションがあること

次に理解したことをできるようにするために、実際にやってみることが大切だ。たとえば、アンケートに答えて自分のリスク許容度を知る、そしてリスク・リターンの特性が異なる複数のポートフォリオから自分に最適なポートフォリオを選んでみるといったことが考えられる。

さらにデフォルト商品に、リスク資産を多く含むように変更すると効果が高くなるだろう。デフォルト商品とは、加入者が何もしなければ自動的に選ばれるように事業主側が設定した金融商品のことであるが、現状ではデフォルト商品の９割以上が元本確保型となっている[38]。このためあまり深く考えないで運用商品を選ぶと、自然に元本確保型が多くなるのである。教育内容の絞り込みとともに、この点を変えれば加入者運用状況も大きく変わってくるのではないかと思われる。

以上のように、

・教育内容の絞り込み
・実際にやってみる
・デフォルト商品を変更する

の３つを行うことができれば、現役世代に相応しいアセットアロケーションができるようになるのではないかと考えられる。

（２）フィンテックを活用した家計管理

フィンテックとは、「Financial」と「Technology」が組み合わされてできた造語である。フィンテックを活用すれば、家計管理や資産運用を比較的簡単に行うことができるようになる。これが活用できれば、金融リテラシーを学ぶ時間や機会が少ない社会人に

[38] 企業年金連合会（2018）「2016（平成 28）年度決算 確定拠出年金実態調査結果（概要）」 p.12

とってよいツールとなるだろう。

① 家計管理の基礎

まず、家計管理について述べていこう。家計管理の目的は、健全な家計を運営するために、キャッシュフローをプラスに保ち、負債を減らし、純資産を増やしていくことである。そのために、大切なことが3つある。それは、収入と支出の勘定科目ごとに仕分けして記録すること、無駄な出費や節約できる科目を見つけて収支を改善すること、家計の資産と負債・純資産のバランスを把握し、過大な負債を抱えていないかチェックすることの3つである。しかし、こうした知識やスキルを身につけ、実際に行うのは簡単なことではない。特に時間に制約のある社会人にとって収支を記録し、項目ごとに分けて家計簿をつけることは面倒で、時間もかかるため継続して続けることは非常に難しいだろう。

しかし、フィンテックのアプリを使えばそうした面倒な作業を自動で行ってくれるだけでなく、家計収支の改善のアドバイスまで行ってくれる。ここでは、マネーフォワードというアプリを例にとって説明していこう。

② マネーフォワード

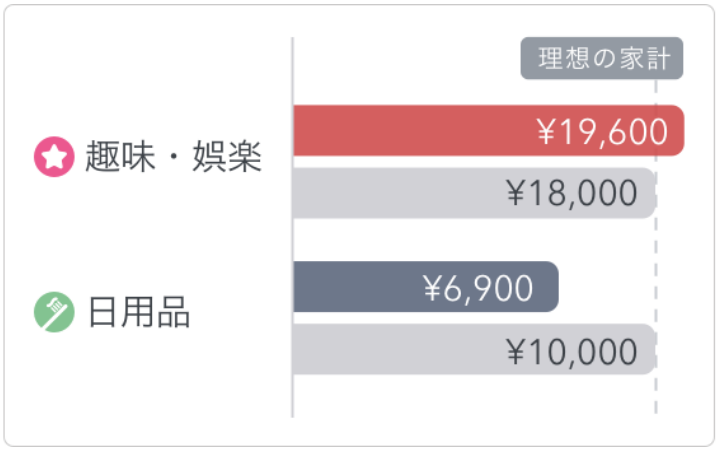
マネーフォワード[39]には3つの重要な機能がある。1つ目は、銀行や証券会社、クレジットカード会社、電子マネー、楽天やAmazonなどの通販会社と提携して、自動で仕分けをして家計簿を作成してくれる機能である。たとえば、Amazonで本を買った場合、マネーフォワードは、それを「教養・教育」の「書籍」に分類し、書名、金額、購入日を自動で記録してくれる。そしてデータを集計して1か月ごとの収支とその詳しい内訳が作成される。

2つ目は、年代や収入、家族構成などから見積もった理想的な家計簿と比べて、自分の家計にどんな問題があるのかを自動で診断してくれる機能である。たとえば、(図表3-6)にあるように自分の家計と理想を比較して、特定利用の支出が多すぎれば、それが節約すべきポイントだというのがわかるのである。このように膨大なマネーフォワード登録者のデータを元に理想的な家計のデータが作成され、それを元に家計管理できるのもマネーフォワードの便利な点である。

3つ目は、資産、負債、純資産を自動的に計算してバランスシートを作成し

[39] マネーフォワードのホームページ

（図表 3－6）理想の家計との比較



（出典）マネーフォワードのホームページより引用

てくれる機能だ。これによって資産に対して、負債が多くならないようチェックすることができる。負債には、クレジットカードの利用代金、カードローン、住宅ローンなどが含まれ、家計をフロー（収支）だけでなくストック（貯蓄）の視点から見ることができるようになる。そのアプリを使えば、費目を固定費と変動費に分けることもできる。家計の食費などの変動費は毎月変わり、それを減らすには我慢したり、努力する必要がある。しかし携帯電話の料金のような固定費は毎月同じ金額である。このため一度契約プランを見直せば、毎月一定額を努力なしで削減できる。そうすれば貯蓄に回す余裕も出てくるだろう。マネーフォワードが行った調査によると、このアプリを使うことで平均して毎月 2 万円弱、家計収支が改善できたという[40]。体系的に家計管理の知識やスキルを身につけている時間がない社会人でも、こうしたアプリを使う知識とスキルさえあれば、節約してそこから貯蓄にまわせるお金を作り出すなど健全な家計管理ができるようになるのである。

（３） フィンテックを使った資産運用

①合理的な投資の方法と手順

合理的な投資とは、分散投資、長期投資、積立投資によってリスクを減らしてより高いリターンを得る投資のことである。合理的な投資は(図表 3－7)にあ

[40] 日経新聞（2017 年 11 月 25 日）「今年の家計、いまから把握」

るような手順によって行っていく。

最初の手順は①の投資の目的をはっきりさせることである。たとえば老後の生活資金を目的とした場合の投資期間は長期となるが、車の購入資金を作るための投資は短期となる。それによって投資の期間や目標とするリターンが決まってくるので重要な手順である。次の手順は②の自分のリスク許容度を測ることである。リスク許容度とは、その人が所有する金融資産の大きさ、投資期間、その人の性格などによって異なる各人のリスク水準である。手順③は、リスク許容度に合わせた適切なアセットアロケーションを決定することである。リスク許容度が低い人は国内の債券を中心としたローリスク・ローリターン型のアセットアロケーション、逆にリスク許容度が高い人は国内外株式を中心としたハイリスク・ハイリターン型のアセットアロケーションが適している。アセットアロケーションが決まれば、手順④で実際に購入する投資信託を選ぶ。この時は手数料の低いインデックスファンドを選ぶことが大切である。そして手順⑤で、選んだ投資信託を毎月積立投資し、実際に運用開始後は定期的に手順⑥のリバランスを行う。リバランスとは、株価の変動などによって最初に決めた資産の配分割合(アセットアロケーション)から大きなズレが生じた時にアセットアロケーションを元の割合に戻すために投資信託を売買することである。

(図表 3－7) 合理的な投資の手順

	合理的な投資の手順	自分自身	アドバイス型	投資一任型
①	投資の目的をはっきりさせる	✓	×	×
②	リスク許容度を測る	✓	○	○
③	アセットアロケーションを考える	✓	○	○
④	投資信託を選ぶ	✓	×	○
⑤	積立	✓	×	○
⑥	リバランス	✓	×	○

(出典)各種資料を元に筆者作成

② ロボアドバイザーの利用

このように合理的な投資をするには①から⑥の手順を全て行わなければならない。しかし手順②と③を自分一人で行うためには相当な投資の知識と経験が必要になってくる。それが学ぶ機会や時間が乏しい社会人にとって、なかなか投資に踏み切れない原因になっていると思われる。そこで我々はフィンテックの１つであるロボアドバイザーを使って資産運用を行うことを提案したい。ロボアドバイザーとは、人工知能（AI）を使った資産運用に関する個人向け助言サービスのことで、インターネットで簡単な質問に答えるだけで自動的に自分に適した資産配分を教えてくれるという便利なものである。ロボアドバイザーは大きく「アドバイス型」と「投資一任型」の２つに分けられる。(図表 3-7)には、資産運用を自分自身で行う場合とロボアドバイザーを使う場合に、どの手順をロボアドバイザーに任せることができるかを示してある。ロボアドバイザーのうちアドバイス型では、個人にとって最も難しい手順②と③を自動的でしかも無料で行ってくれる。また投資一任型は手順②から⑥を全て行ってくれる。ただし投資一任型の場合は手数料 1%を支払わなければならない。

③ウェルスナビの事例

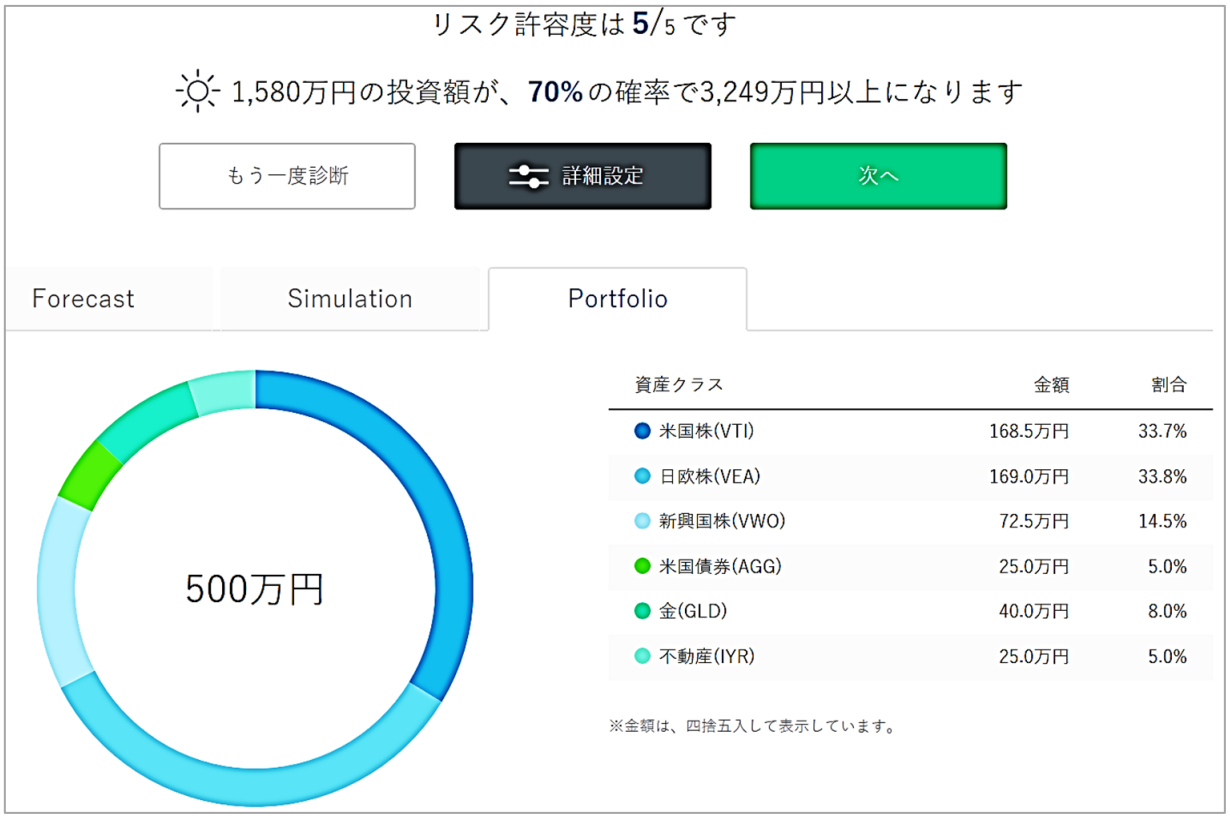
実際にサービスを提供しているロボアドバイザーの１つである「ウェルスナビ[41]」を例にとって、６つの手順の中で最も難しい手順②のリスク許容度の診断と、手順③の自分にとって最適なアセットアロケーションの決定がどのように行われているのか紹介する。まずリスク許容度については次の 6 つの質問に答えることで、自分のリスク許容度が自動的に測定される。

・現在、何歳ですか？
・年収はおおよそいくらですか？
・金融資産はおおよそいくらですか？
・毎月の積立額は？
・資産運用の目的は？
・株価が１ヶ月で 20%下落したら？

これらの質問に答えると、その人のリスク許容度に合ったポートフォリオを示

[41] ウェルスナビのホームページ参照

(図表 3-8)ウェルスナビによるモデルポートフォリオの提示



（出典）ウェルスナビのホームページより引用

してくれるのである。たとえば、リスク許容度が最大（5/5）と診断されると、そのリスク許容度に見合ったポートフォリオが(図表 3－8)のように提示されるのである。

このように簡単な質問に答えるだけで自分に最適なポートフォリオを構成してくれるため、詳しい知識や経験がなくても、これらのツールを使いこなすスキルさえあれば、誰でも合理的な資産運用ができるようになる。投資について学ぶ機会や時間が乏しい社会人にとっては、非常に有用なツールであると言えるだろう。

（４）無料の相談機関の設置

生活の中で解決すべき金融上の課題や問題に直面するのは学校時代よりも社会人になってからの方が圧倒的に多い。しかし、社会人には金融リテラシーを学ぶ機会も時間も少ないため、そうした問題や課題を自分一人で適切に解決することは困難な場合も多いだろう。このような時に役立つのが、公的機関が設

置する中立公正で無料の相談機関である。

①日本の消費生活センター

そうした無料相談機関の日本における代表的なものが、地方公共団体が運営する消費生活センターである。消費生活センターの主な業務は悪質高法による被害や商品事故の苦情などの相談に応じ、問題解決のための助言や情報提供を行うことである。具体的な相談内容としては、架空請求・不当請求に関する相談、訪問販売など特殊販売に関するトラブルや多重債務の問題などである[42]。しかし、多くの市民が直面する幅広い日常的な課題（家計の収支改善、税金の支払い、ローンの借入れ、退職金の運用など）には対応していない。こうした幅広い課題に応える無料の機関としては、英国の市民相談会(CA)とマネーアドバイスサービス(MAS)があるので、その内容をみていくことにしよう。

② 英国の市民相談会（CA）とマネーアドバイスサービス（MAS）

市民相談会（Citizens Advice 略して CA と呼ぶ）は、金銭上の問題から住宅、雇用に関わる幅広い相談業務を無料で行っている。金銭上の問題は多くの場合、住宅や雇用など複数の問題とリンクしているため、こうした幅広い領域をカバーしているのである[43]。実際の相談業務は、面談、電話相談、E-mail による相談、Web サイト相談など、多様なアクセス方法を取っている。本部および支部を合わせると約 28,500 名のスタッフがいるが、そのうち約 22,000 名はボランティアである[44]。ボランティアは、多様な経歴を持った方々で構成され（定年後の方、失業中の方、乳幼児を抱えた母親、学生など）、交通費や活動経費は支給されるが、それ以外はほとんどの人が無償で活動に参加している。ボランティアに登録すると無償でアドバイス業務のための講座を受講でき、研修終了後には修了書が授与される。このように多くの市民がボランティアとして相談業務を行うことで、地域住民の問題解決に役立つだけでなく、自らの金融リテラシーを高めることができる仕組みとなっているのである。

相談業務をする他にも CA は、Financial Capability（金融能力）という事業

---

[42] 消費者庁ホームページ

[43] Citizens advice のホームページ

[44] 消費者教育支援センター（2014）『海外の消費者教育』消費者教育支援センターp.7

名で金融教育の活動をしており、そこでは①消費者の権利の拡大に向けた助言と教育を提供すること、②負債管理や資金管理の助言を行うことを通じて、消費者が債務のトラブルに陥らないよう予防的な助言と教育を提供している。金融教育は、消費者に対し金融知識を習得することの重要性を理解してもらう上でも大切な役割を担っている[45]。

マネーアドバイスサービス（MAS）は、金銭管理のアドバイスを中立公正に行うことを目的として、政府が設置したサービス機関である。MAS のホームページでは、相談内容を大きく分け、それぞれの相談内容に関する適切なアドバイスが書かれており、そのアドバイスでも解決しない場合には電話やチャットで相談にのるという仕組みになっている。MAS には常勤・非常勤含め約 100 人の職員がおり、電話による相談、対面による相談、ウェブページを使ったローンシミュレーションツールなどの提供を行っている。

MAS のサービスの利用総数は 210 万件、アクションプランの作成は 120 万件、電話による問い合わせは 81,000 件と非常に多くの人が利用している。対面相談のトップ 5 は、①予算とお金の管理、②利益と税金控除、③借金、④退職金、⑤税金であり、ホームページのアクセス件数のトップ 5 は住宅ローン支払電卓、健康診断、年金電卓、資金計画、ローン電卓などのシミュレーションや計算のためのツールであった。CA や MAS の運営には、政府から多額の資金が出ているが、こうした無料のサービスは政府の支出を大きく上回る効果を実現しているという。たとえば CA は、家計支出の改善、ローンの滞納、消費者トラブル、その他の問題解決により、年間で約 5.503 ポンドの価値を生み出しているとしている[46]。

CA や MAS のような無料の相談機関を設置することで、①市民が直面する日常的な問題を解決し、②問題の再発を防止するための教育を提供することができる。日本でもこうした幅広い金融上の問題解決に役立つ無料の機関があれば、社会人は自らの課題が何であるかを理解し、どこに相談しに行けば良いかが分かる能力さえ身につければ、改めて詳しく金融リテラシーを学び直

[45] 公益財団法人消費者教育支援センター（2014）『海外の消費者教育』消費者教育支援センターp.10
[46] Citizens advice のホームページ

さなくても、課題を解決していくことができるようになるであろう。

4章　今後の日本で必要とされる「真の金融リテラシー」とは

1節　基本的な考え方

2 章 3 節で述べたように、これからの日本は「経済的格差と貧困の固定化」、「年金制度の持続可能性」などの問題と、「日本的雇用慣行変化」や「人生 100 年時代の到来」といった大きな変化の時を迎えようとしている。こうした新しい時代のなかで、1 章 3 節で述べた金融リテラシーの目的[47]を実現していくには、どのような内容の金融リテラシーが求められるのであろうか。4 章ではこの点について考えていく。

その際に重要だと思われる基本的考え方がある。それは最終的なゴールは、合理的な家計管理や資産運用ができるようになることであって、それらに関する詳しい知識を身につける必要は必ずしもないということである。2 章 2 節で述べたように、日本の学校では金融教育に費やすことのできる時間は限られている。また、社会人になれば金融リテラシーについて体系的に学ぶ機会はほとんどないと思われる。そうした中で、たとえば 3 章 3 節で紹介したフィンテックを利用すれば、詳しい知識がなくても、合理的な家計管理や資産運用ができるようになる。この場合に求められる知識やスキルは、フィンテックのサービスを「正しく」利用するために必要な最低限のもので良いだろう。

以下では、そうした基本的な考え方に立って、今後の日本社会で必要とされる「真の金融リテラシー」の内容について考えるとともに、詳しすぎて消化できないなどの欠点をもつ金融リテラシーマップの再構築を提案していく。

2節　フィンテックを使った家計管理と資産運用

（１）家計管理

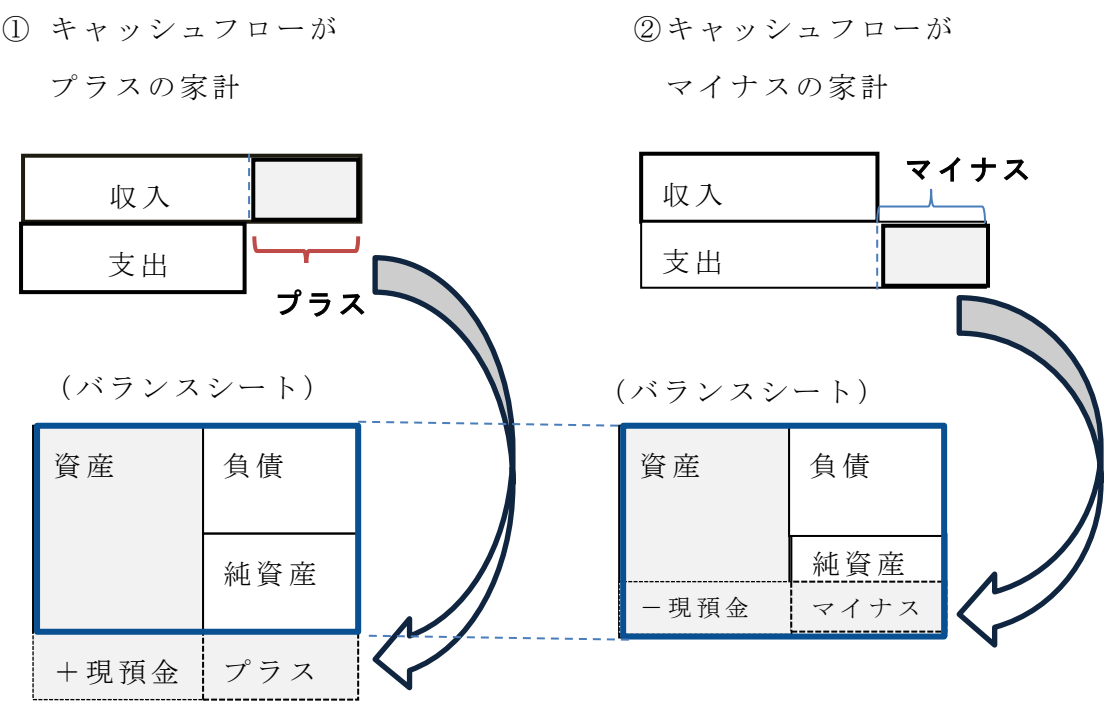
3 章 3 節で述べたように、フィンテックのサービスを使えば、誰でも合理的

[47] ①健全な家計の運営、②リスクマネーの供給による経済構造の転換、③消費者市民社会の構築、そしてこれらを通して④well-being を実現すること。

な家計管理ができるようになる。このため家計管理に関する詳細な知識は不要だとしても、フィンテックのサービスを「正しく」使うために、その背後にある基本的な考え方だけは、しっかり理解しておく必要がある。それは、「キャッシュフロー」と「バランスシート」の仕組みと両者の関係である。なお、家計管理は「ライフプランニング」に沿って行われるべきものであるが、この点については、次の節で述べる。

合理的な家計管理の目標は、キャッシュフロー（収支）をプラスに保ちながら純資産がマイナスにならないようにコントロールされた健全な家計運営を行うことである。（図表 4-1）は、キャッシュフローがプラスの家計とマイナスの家計のバランスシートを比較したものである。ここにあるように、キャッシュフローがプラスであれば、余剰資金によって純資産は増えていく。一方、キャッシュフローがマイナスの家計では、足りない資金を現預金の取り崩しや、借入れで賄おうとするので、純資産は減っていき、それが続くと純資産はマイナ

（図表 4-1）キャッシュフローがプラスの家計とマイナスの家計の比較



（出典）山岡道男（2008）『アメリカの高校生が読んでいる資産運用の教科書』p.32－33 より作成

スになってしまう。こうしたキャッシュフローとバランスシートの関係を理解すれば、フィンテックサービスが提供する様々なデータの意味をより深く理解しながらそのサービスを活用することができるだろう[48]。

（2）資産運用

家計管理と同様に、フィンテックのサービスを使えば誰でも合理的な資産運用ができるようになる。したがって資産運用に関する詳細な知識よりも、フィンテックのサービスを「正しく」使うために必要な基本的な考え方を身につけることがより重要となる。その主な内容は「分散投資」「長期投資」によるリスク低減効果や、リスク許容度に見合ったアセットアロケーションで運用するということである[49]。リスク許容度とアセットアロケーションについては 3 章 3 節で述べたので、ここでは「分散投資」「長期投資」によるリスク低減効果について簡単に説明していこう。

投資というと、リスクが大きいので手を出せないと考えている人が多いが、実は「分散投資」「長期投資」によってリスクを減らしながら、ある程度高いリターンを得ることができる。たとえば（図表 4-2）は、東証 1 部上場全銘柄に分散投資した場合のリターンを投資期間別に表したものである。これによると、投資期間が 1 年の場合は、72.1%の高いリターンを得られることもあれば、－24.8%と大きな損失を被ることもある。しかし投資期間が長くなるにつれて、リスクは小さくなり、投資期間が 30 年経過すると最低でも 6.8%となり、元本割れのリスクを回避しつつ高いリターンが確保できていることが分かる。

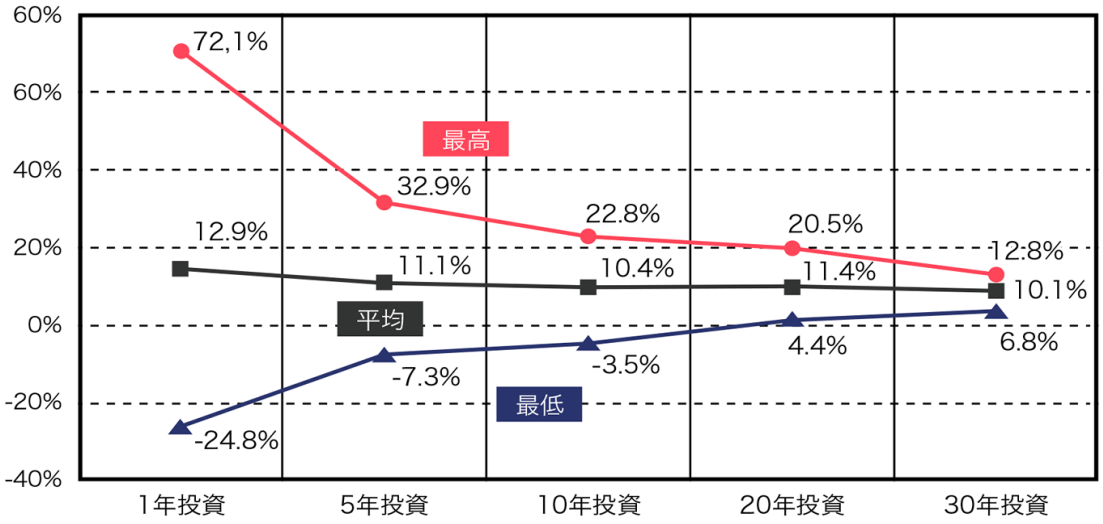
このように「分散投資」と「長期投資」を行えば、リスクを減らした合理的な投資ができる。したがってフィンテックの運用サービスには、こうした投資の基本原則が適用されていることをしっかり理解し、フィンテックを「正しく」利用できるようになることが、これからの金融リテラシーとして重要なのである。

---

[48] たとえば 3 章 3 節で述べたように、理想の家計と比べて多めの費目を見つけ節約すれば、キャッシュフローを増やしたり、定期的に資産と負債のバランスをチェックする意味をより深く理解することができるようになる。

[49] 投資の目的や期間を決める際には、ベースとなる「ライフプランニング」が必要となるが、この点については次の 3 節で述べる。

（図表 4-2）長期投資のリスク低減効果



・東証 1 部上場全銘柄に投資した場合のリターン

・計算対象期間は 1966～2005 年。

（出典）投資信託協会のホームページより引用

3 節　人生 100 年時代のライフプランニング

家計管理を行う時や、資産運用の基本設計（投資目標や期間）を決める時にも、その人のライフプランニングが重要な役割を果たす。そのライフプランニングが人生 100 年時代を迎えて大きく変わろうとしている。

（１）これからのライフプランニング

これまでは多くの人が教育（0～20 代）→仕事（20 代～65 歳）→引退（65 歳～）という 3 ステージの人生を歩んできた。しかし今後は、平均寿命が 100 歳まで伸びると予想されることや、また IT（情報技術）や AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）などの発展による第四次産業革命の到来により、多くの仕事がロボットと人工知能に代替され、古い職種が消滅し、それに代わって新しい職種が続々と出現することが予想される。このため従来の 3 ステージの人生は大きく変わると考えられている。たとえば 2 章で紹介したリンダ・グラットン（2016）は、長寿化に伴い多くの人々が 80 歳まで働き続けることになること、また第四次産業革命によって仕事に求められる知識やスキルが短い期間に陳腐化するようになることから、人々は常に成長し続けることができ

るように、社会人になった後も教育→仕事→教育のサイクルを何度も経験する「マルチステージ」の人生にシフトしていくだろうと述べている[50]。このマルチステージの人生では、社会人になってからも新しい3つのステージが待っている。1つ目は日常生活から離れ、旅したり新しい人と出会ったりして、既存の価値観を壊し、新しい自分を再発見しながら成長に結びつける「エクスプローラー（探求者）」のステージである。2つ目は組織に雇われず独立して生産的な活動に携わる「インディペンデント・プロデューサー」、最後は企業勤務や副業、NPOなど異なる種類の活動を同時に行う「ポートフォリオ・ワーカー」である。人生100年時代には、これらの複数のステージを何回も経験することを通じて、新しい社会におけるキャリアを構成していくことになる。

（2）3つの無形資産

リンダ・グラットン（2016）によると、こうしたマルチステージの人生を上手に過ごすためには、お金以外に家族や友人、新しいスキルや知識、健康といった「無形資産」が必要になってくる。こうした無形資産の中でも特に重要なものが3つある[51]。1つ目は人が仕事で生産性を高めて成功し、所得とキャリアを向上させるのに役立つ「生産性資産」であり、分かりやすくいうと、各仕事に必要とされる新しい知識やスキルのことである。2つ目の無形資産は「活力資産」である。これは肉体的・精神的健康と心理的な幸福感のことであり、健康、友人、愛など、私たちに幸福感と充実感をもたせ、やる気をかき立て前向きな気持ちにさせるものである。最後は、人生100年時代を生きる人たちがその過程で大きな変化に対応し、多くの変身を遂げるために必要な「変身資産」である。自分についてよく知ること、多様で豊かな人的ネットワークをもっていること、新しい経験に対して開かれた姿勢をもっていることなどが含まれ、マルチステージの人生では非常に重要なものである。このように人生100年時代には、マルチステージの人生や3つの無形資産の取得を考熟した、新しいライフプランニングが必要となってくるのである。

---

50 リンダ・グラットン（2016）『LIFEESHIFT－100年時代の人生戦略』、序章

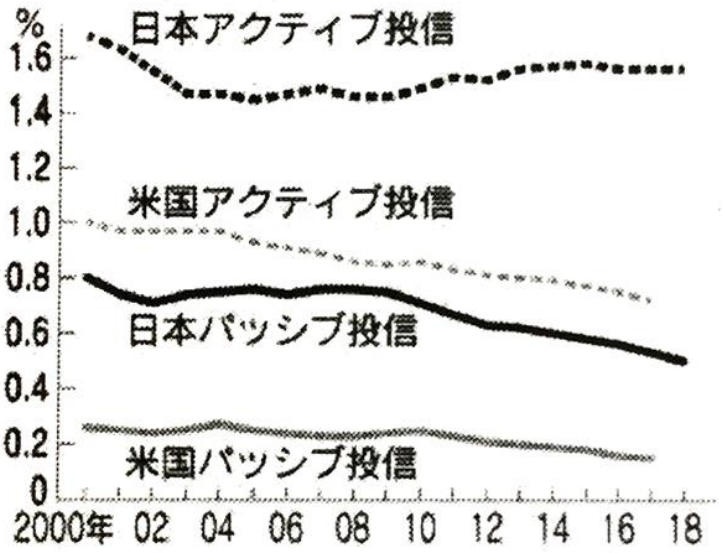
51 リンダ・グラットン（2016）『LIFEESHIFT－100年時代の人生戦略』、4章

4節 消費者市民社会の構築に貢献できる能力

消費者市民社会とは、「消費者自らが、現在および将来の世代にわたって社会経済情勢や地球環境に影響を及ぼし得ることを自覚して消費行動をする社会。また、その消費者の行動により公正で持続可能な社会の形成に進んで参画する社会」[52]のことである。この消費者市民社会を推進するために必要な要素は消費者教育と市民教育を通じて養うことができる。

消費者教育では、モノやサービスを提供する業者のもっている情報と私たち消費者の持つ情報は質的にも量的にも大きな格差があるという「情報の非対称性」を理解し、金融業者に騙されない賢い消費者になることを目指す。そのためには、金融商品にはリスクとリターンのトレードオフの関係があり、ローリスク・ハイリターンのような旨い話はないこと[53]、金融業者は消費者の利益よりも、自分たちの利益を優先することがあることをしっかり理解していく必要

（図表 4-3）日米の投資信託（手数料）の格差



（出典）日本経済新聞（2018 年 8 月 16 日）「投信の手数下げ、日米で過熱」より引用

[52] 金融広報中央委員会（2015）「消費者市民社会とはー知るぽると」
[53] たとえば、経済評論家の森永卓郎氏は「ローリスク・ハイリターンの商品があれば、詐欺だと思って間違いない」と述べている（投資信託協会のホームページ）。

がある。賢い消費者が増えれば、金融業者もより良い金融商品を提供する努力をするので、より質の高い金融商品の流通を促すことにつながる。たとえば、（図表 4-3）にあるように消費者教育の進んでいるアメリカでは、パッシブ型投資信託（インデックス型投資信託）の信託報酬も、アクティブ型投資信託の信託報酬も、日本の半分以下の水準であり、消費者にとってより良い金融商品となっている。こうしたより良い金融商品の提供を促すためにも、日本ではさらに消費者教育を充実させることが必要である。

もう一つの市民教育とは、自分のお金の使い方が、地域や社会に与える影響を考えて行動する「市民」を育成するための教育である。具体的な内容は、寄付、フェアトレード、SRI、社会貢献教育などがあるが、これらについては 2 章 4 節、3 章 2 節で詳しく述べた通りである。

5節　貧困化などの問題へ適切に対応する能力

3 章 3 節で述べたように、現在の日本では、経済的格差と貧困の固定化、年金制度の持続可能などの問題があり、今後さらに深刻化していく可能性が高い。

こうした経済的問題を抱える家計に対しては、3 章 3 節で紹介した、イギリスの市民相談会（CA）やマネーアドバイスサービス（MAS）のような公正で無料の相談機関を設置し利用できるようにすると良いであろう。特に、住宅、雇用、離婚など、複数の問題とリンクした金銭上の問題を取り払う市民相談会（CA）のような機関は、日本でも急増している母子家庭の貧困問題などに対応する上で有益だと思われる。このような無料の相談機関があれば、金融に関する詳しい知識がなくても、「自分の家計が抱えている問題を理解し」、「どこに相談に行けば良いかが分かる能力」さえ身につけていれば、問題を解決することができるようになる。それが個人の金融に関する学習の負担を減らしながら、問題を解決できる現実的な方法だと考えられる。

6節　金融リテラシーマップの再構築

（１）現在の金融リテラシーマップの問題点

（図表 4-4）にあるように、現在の金融リテラシーマップは、「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」、「外部の知見の適切な活用」の 4 分野と、それに関連する 15 項目から成って

（図表 4-4）金融リテラシーマップの主な内容

4 分野	15 項目
(1)家計管理	①適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化
(2)生活設計	②ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解
(3)金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	③契約にかかる基本的な姿勢の習慣化
	④情報の入手先契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化
	⑤インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解
	⑥ 金融経済教育において基礎となる重要事項（単利と複利、インフレとデフレ、為替リスクなど） と金融経済情勢 に応じた金融商品の利用選択ついて理解
	⑦取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解
	⑧自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解
	⑨カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解
	⑩住宅ローンを組む際の留意点の理解
	⑪無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化
	⑫人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解
	⑬資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解
	⑭資産形成における長期運用の効果の理解
(4)外部の知見の適切な活用	⑮金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

(出典)金融広報中央委員会（2016)「金融リテラシーマップ」p.3-4より作成

いる。さらに各分野・項目は、年齢階層別に学ぶべき内容が詳細に定められている。このように学習カリキュラムとしての金融リテラシーマップは包括的でよくできたものだと言えるが、実際にその内容を学び、身につけようとするとこの金融リテラシーマップには 2 つの問題点がある。

1 つは 2 章 2 節で述べたように、内容が詳細過ぎて、現在の学校教育の授業時間では消化できないこと、もう 1 つは 2 章 3 節で述べたように、非正規労働者の増加と貧困の問題が深刻化していることや、年金の受給額が減る可能性があること、および人生 100 年時代を迎えてライフプランニングに大きな変化が

生じようとしていることがある中で、そうした時代の変化に上手く対応しているとは言えないことである。

（２）どのように再構築するか

ではこうした問題に対してどのように対処していけば良いだろうか？そこで私たちは、前節で述べた今後の日本で必要とされる「真の金融リテラシー」の観点から、金融リテラシーの 4 分野 15 項目を、新たに「家計管理」、「資産運用」、「ライフプランニング」、「消費者・市民教育」、「相談機関の活用」の 5 項目だけに絞り込み、各項目における到達目標を年齢階層ごとにまとめた。その概要は（図表 4-5）にある通りである。

「家計管理」では、学生時代にキャッシュフローやバランスシートの仕組みと両者の関係を理解し、社会人になったらフィンテックのサービスを上手く利

（図表 4-5）金融リテラシーマップの再構築（案）

項目	到達目標		
	小学校	中学・高校・大学	社会人
① 家計管理	収支を合わせる（収入と支出をバランスさせる）。	「キャッシュフロー」と「バランスシート」の仕組みと両者の関係を理解する。	フィンテックを利用して合理的な家計運営ができる。
②資産運用	節約をして余ったお金を貯蓄する。	「分散投資」「長期投資」「リスク許容度」「アセットアロケーション」を理解する。	フィンテックを利用して合理的な資産運用ができる。
③ライフプランニング	家庭内での仕事に責任を持つ。	「マルチステージ人生」「3 つの無形資産」を理解し、人生 100 年時代の見通しを持つ。	人生 100 年時代における適切なライフプランを作ることができる。
④消費者・市民教育	おこづかいの中で一定の額を寄付する。	「情報の非対称性」「リスクとリターンのトレードオフ」「寄付」「フェアトレード」「SRI」を理解する。	賢い消費者になる。 お金を通じた社会貢献ができる。
⑤相談機関の活用	なし	家計の問題を把握し、どこに相談しに行くのかが分かる。	有料(FP)又は無料の適切な相談機関を上手に利用できる。

（出典）筆者作成

用しながら合理的な家計を運営ができるようになることを目指す。「資産運用」では、学校時代に、分散投資、長期投資、リスク許容度、アセットアロケーションを理解し、社会人になったらフィンテックのサービスを上手く利用して合理的な資産運用ができるようになることを目指す。「ライフプランニング」では、人生 100 年時代における人生のマルチステージ化の流れに合った新しいライフプランニングができるようになることを目指し、「消費者・市民教育」では、適切な金融商品を選択することができ、金融トラブルにも対応できる賢い消費者になること、寄付やフェアトレード、SRI などを通して、社会に貢献するような市民を育成することを目指す。「相談機関の活用」では、自分の抱えている問題を理解し、適切な相談機関に行くことで、問題解決に結びつけられるような能力の育成を目指す。

このように金融リテラシーマップの内容を簡素化して学習者の負担を軽減するとともに、新しい時代に合った金融リテラシーの内容を追加することが重要であると考える。

終わりに　well-being の実現に向けて

私たちは、金融リテラシーが今後の日本社会で生きていくうえで重要なスキル・能力であることを指摘した上で、現状の日本における金融リテラシーの問題点とその解決策について、次のように考えてきた。

1 つ目の問題点は、諸外国と比べて日本人の金融リテラシーが高くないことである。特に投資に関する項目が低い水準になっていることは、リスクマネーの供給によって産業構造を転換させることが必要な日本にとって大きな問題だと考えた。こうした金融リテラシーの低さは、知識中心の学校教育や、社会人段階での金融教育（確定拠出年金の投資教育など）が、十分に効果を上げていないことが原因だと考えられる。

2 つ目の問題点は、金融リテラシーマップを中心とした金融教育の内容が、年金制度の持続可能性、貧困問題の深刻化、人生 100 年時代の到来など、これからの経済社会の変化に十分対応できていないことである。

3つ目の問題点は、フェアトレード、寄付、SRIなど、金融を通した社会貢献の意識が低いことである。欧米では個人の「社会的責任」として重視されているこの金融リテラシーの側面は、より良い社会を創り上げていくために欠かすことのできないものである。

こうした問題点に対して私たちは、学校教育をこれまでの知識中心の教育から体験学習など、身につけた知識を使えるようになる学習へ転換すること、社会人については、フィンテックを上手く活用して、少ない知識でも合理的な家計管理や資産運用ができるような能力を養うこと、人生100年時代におけるマルチステージ人生を踏まえた新しいライフプランニングを考えること、貧困家庭が相談できるような無料の相談機関を新設すること、そして個人の社会的責任については、消費者市民社会の構築に貢献できるような教育プログラム（”Learning by giving”）を導入することなどを提案した。

以上のような金融リテラシーを身につけることができれば、合理的な家計管理と資産運用を通じて、健全な家計の運営ができるようになるだろう。そうなれば､個人が自己実現を達成するために必要な経済的基盤を確保するとともに、投資によりリスクマネーの供給が増え、より高い経済成長を実現できる産業構造への転換が促されるようになり、個人の生活水準を高くすることが可能となる。また消費者市民社会の構築を通じて、お金を通した社会貢献を果たす市民が多くなれば、貧富の格差が小さい、より健全な社会を作る一助となるであろう。

こうして金融リテラシーを充実させていくことによって、well-beingの実現に一歩近づくことができるようになるのである。

参考文献とURL

参考文献

・藍ひろ子（2014)『子どもにおこづかいをあげよう！』主婦の友社
・鎌田浩子（2015)「イギリスにおける金融教育」『北海道教育大学釧路校研究紀要』第47号

・消費者教育支援センター（2014)『海外の消費者教育』消費者教育支援センター
・新保恵志（2012)『金融・投資教育のススメ』金融財政事情研究会
・菅井徹郎（2011)「パーソナルファイナンスとパーソナルファイナンス教育について」『東洋英和女子大学大学院』紀要 7 巻
・内閣府（2008)『国民生活白書　消費者市民社会への展望－ゆとりと成熟した社会構築に向けて－』時事画報社
・日本ファンドレイジング協会（2017)『寄付白書 2017』日本ファンドレイジング協会
・松尾知明（2018)『新版教育課程・方法論コンピテンシーをシダ照る学びのデザイン』学文社
・山岡道男，淺野忠克（2008)『アメリカの高校生が読んでいる資産運用の教科書』アスペクト
・李コウ（2016)「Learning by Gibing Foundation アレックス・バフェットインタビュー」『ウォロ』2016 年 4・5 月号
・リンダ・グラットン（2016)『LIFE　SHIFT-100 年時代の人生戦略』東洋経済新報社

URL

・Citizens advice のホームページ
<https://www.citizensadvice.orguk/wales/>2018 年 10 月 20 日アクセス
・OECD ”How’s Life in Japan?”　日本の幸福度
<https://www.oecd.org/statistics/Better-Life-Initiative-country-note-Japan-in-Japanese>2018 年 10 月 20 日アクセス
・OECD の金融教育に関する国際ネットワーク（2012)「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」
<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/oecd/pdf/oecd001>2018 年 10 月 20 日アクセス
・ウェルスナビのホームページ<https://www.wealthnavi.com/>2018 年 10 月 20 日アクセス

・せんだいこども食堂のホームページ<https://www.miyagi-npo.gr.jp/>2018 年 10 月 20 日アクセス
・ふうどばんく東北 AGAIN のホームページ <https://www.foodbank.or.jp/>2018 年 10 月 20 日アクセス
・マネーフォワードのホームページ <https://moneyforward.com/features>2018 年 10 月 20 日アクセス
・企業年金連合会（2014)「企業型確定拠出年金　投資教育ハンドブック」<https://www.pfa.or.jp/jigyo/jimushien/files/dc_handbook>2018 年 10 月 20 日アクセス
・企業年金連合会（2018)「確定拠出年金事態調査結果（概要)」<https://www.pfa.or.jp/activity/tokei/files/dc_chosa_kessan2016_1>2018 年 10 月 20 日アクセス
・金融経済教育を推進する研究会（2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」<http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai>2018 年 10 月 20 日アクセス
・金融経済教育研究会（2013)「金融経済教育絵研究会報告書」<https://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5.>2018 年 10 月 20 日アクセス
・金融広報中央委員会（2015)「消費者市民社会とは－知るぽると」https://www.shiruporuto.jp/public/data/vocabulary/yogo/s/shohisha_shimin_shakai.html
・金融広報中央委員会（2016)「金融リテラシー調査」<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/>2018 年 10 月 20 日アクセス
・金融広報中央員会（2017)「家計の金融行動に関する世論調査」<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/yoron/futari/2017/>2018 年 10 月 20 日アクセス
・厚生労働省（2006)「賃金構造基本統計調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.>2018 年 10 月 20 日

アクセス
・厚生労働省（2014)「国民年金及び厚生年金に係る財政の現状及び見通し－平成 26 年財政検証結果－」
<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/dl/h26_kensyo>2018 年 10 月 20 日アクセス
・厚生労働省（2017)「平成 28 年 国民生活基礎調査の概況」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/index.>2018 年 10 月 20 日アクセス
・厚生労働省（2017)「平成 28 年 賃金構造基本統計調査の概況」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.>2018 年 10 月 20 日アクセス
・国税庁「民間給与実態統計調査」
<http://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan/top.htm>2018 年 10 月 20 日アクセス
・子どもが将来「経済的に自立しやすい」アメリカのお小遣い事情　It Mama（イットママ）<https://itmama.jp/author/miho/>2018 年 10 月 20 日アクセス
・消費者庁「消費者の窓」<https://www.consumer.go.jp/>2018 年 10 月 20 日アクセス
・仙台夜まわりグループのホームページ<https://www.yomawari.net/>2018 年 10 月 20 日アクセス
・総務省統計局「就業構造基本調査結果」
<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.>2018 年 10 月 20 日アクセス
・知るぽると（金融広報中央委員会)「家計の金融行動に関する世論調査」
<http://www.shiruporuto.jp/public/data/movie/yoron/>2018 年 10 月 20 日アクセス
・投資信託協会(2018)「投資信託の世界統計 2018 年第 1 四半期(1 月～3 月)」
<https://www.toushin.or.jp/statistics/world/backnumber/>2018 年 10 月 20 日アクセス

・投資信託協会「長期投資のメリットとは」
<https://www.toushin.or.jp/investmenttrust/specialist/vol_03/>2018 年 10 月 20 日アクセス
・内閣府（2014）「子ども・若者白書」
<http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/hakusho.>2018 年 10 月 20 日アクセス
・内閣府（2017）「高齢社会白書」
<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.>2018 年 10 月 20 日アクセス
・内閣府「子供・若者白書」
<http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/hakusho.>2018 年 10 月 20 日アクセス
・日経新聞（2017 年 11 月 25 日）「今年の家計、いまから把握」
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO23858850U7A121C1PPD000/>2018 年 10 月 20 日アクセス
・日経新聞電子版（2016 年 3 月 3 日）「フェアトレード、世界市場 7200 億円、日本は 1%」
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO97933960S6A300C1TJC000/>2018 年 10 月 20 日アクセス
・日本フェアトレード・フォーラム
<http://www.ft-niigata.info/wordpress/wp-content/uploads/2015/07/FT>2018 年 10 月 20 日アクセス
・日本環境協会エコマーク事務局（2015）「エコマーク認知度調査報告書」
<https://www.ecomark.jp/pdf/report2015>2018 年 10 月 20 日アクセス
・日本銀行調査統計局（2018）「資金循環の日米欧比較」
<https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq>2018 年 10 月 20 日アクセス
・日本経済新聞（2018 年 8 月 16 日）「投信の手数料競争過熱」
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO34226350W8A810C1EE9000/>2018 年 10 月 20 日アクセス